

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第55期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 グローブライド株式会社(旧会社名 ダイワ精工株式会社)

【英訳名】 GLOBERIDE, Inc.(旧英訳名 DAIWA SEIKO, INC.)

(注)平成21年6月26日開催の第54回定時株主総会の決議により、平成21年10月1日をもって当社商号を「ダイワ精工株式会社(英訳名DAIWA SEIKO, INC.)」から「グローブライド株式会社(英訳名GLOBERIDE, Inc.)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小島 忠雄

【本店の所在の場所】 東京都東久留米市前沢3丁目14番16号

【電話番号】 042 475 2115

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 岸 明彦

【最寄りの連絡場所】 東京都東久留米市前沢3丁目14番16号

【電話番号】 042 475 2115

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 岸 明彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	52,814	59,236	63,336	66,659	62,318
経常利益	(百万円)	2,854	3,100	2,165	1,500	981
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	1,784	2,318	3,829	1,209	294
純資産額	(百万円)	6,906	9,376	12,086	4,668	5,277
総資産額	(百万円)	51,779	54,203	55,882	56,001	52,256
1株当たり純資産額	(円)	52.01	68.86	89.10	38.62	45.83
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期 純損失()	(円)	13.43	17.46	28.86	9.92	2.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	13.3	16.9	21.2	7.9	10.1
自己資本利益率	(%)	32.6	28.9	36.5	14.9	6.1
株価収益率	(倍)	20.5	13.2	6.0	-	46.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,316	3,038	1,863	1,874	4,419
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	398	1,851	200	5,988	2,067
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,737	390	2,334	4,005	3,230
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	5,229	6,076	5,815	5,549	4,968
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,953 (708)	2,124 (794)	3,301 (980)	4,134 (925)	4,189 (820)

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 連結範囲の変更

- (1) 平成17年 8月 ㈱キャストイングの株式を追加取得し、連結の範囲に加えております。
- (2) 平成17年 9月 ダイワ・ベトナム・リミテッドを設立し、連結の範囲に加えております。
- (3) 平成17年 9月 東京興産㈱を当社が吸収合併したため、持分法の適用範囲から除外しております。
- (4) 平成17年11月 信州ダイワ㈱は清算終了により消滅しました。
- (5) 平成19年 4月 ダイワ(ホンコン)Co., リミテッドがダーシェン・インクの株式を追加取得したため、連結の範囲に加えております。また、同時にダーシェン・インクの子会社であるゾンサン・ダイワ・スポーツリンググッズ・リミテッドも連結の範囲に加えております。
- (6) 平成19年12月 ダイワ(タイワン)コーポレーションは清算終了により消滅しました。
- (7) 平成20年 4月 ウインザー商事㈱の全株式を取得し、連結の範囲に加えております。
- (8) 平成20年10月 ㈱フォーティーン的全株式を取得し、連結の範囲に加えております。
- (9) 平成21年 4月 ㈱スポーツライフブラネッツが営業を開始したことにより、連結の範囲に加えております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、各期とも潜在株式がない(また、第54期は1株当たり当期純損失を計上している)ため、記載しておりません。

4 第54期の株価収益率は、当期純損失となったため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、第52期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	37,573	39,558	40,677	39,116	34,557
経常利益 (百万円)	2,726	2,830	2,015	1,511	634
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,903	2,282	3,837	743	407
資本金 (百万円)	4,184	4,184	4,184	4,184	4,184
発行済株式総数 (株)	133,174,723	133,174,723	133,174,723	133,174,723	133,174,723
純資産額 (百万円)	8,469	10,389	12,512	7,860	8,420
総資産額 (百万円)	43,838	45,385	48,059	49,381	47,393
1株当たり純資産額 (円)	63.77	78.27	94.32	68.21	73.13
1株当たり配当額 (円)	-	2.00	5.00	5.00	3.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(2.00)	(2.50)	(-)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期 純損失() (円)	14.33	17.19	28.92	6.09	3.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.3	22.9	26.0	15.9	17.8
自己資本利益率 (%)	26.7	24.2	33.5	7.3	5.0
株価収益率 (倍)	19.2	13.4	8.0	-	33.4
配当性向 (%)	-	11.63	17.28	-	84.85
従業員数 (名)	614	638	649	642	640
(外、平均臨時雇用者数)	(156)	(176)	(197)	(188)	(165)

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、各期とも潜在株式がない(また、第54期は1株当たり当期純損失を計上している)ため、記載しておりません。

3 第54期の株価収益率は、当期純損失となったため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第52期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第53期の1株当たり配当額には、記念配当1円を含めております。

6 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

昭和33年 7月	資本金200万円をもって東京都中野区大和町に輸出用釣用品の製造販売及びスポーツ用品の製造販売を行う目的で大和精工株式会社を設立
昭和35年 5月	東京都北多摩郡久留米町前沢(現・東京都東久留米市前沢)(現在地)にリール生産工場を新設
昭和37年 5月	現在地に本店移転
昭和39年 3月	ロッド生産工場を現在地に新設
昭和41年 1月	株式の額面金額500円を50円に変更するため、関係会社である大和精工株式会社(資本金15万円、昭和20年12月設立、東京都中野区城山町26)に吸収合併される
10月	米国ロサンゼルスに全額出資でダイワ・コーポレーション(釣用品、スポーツ用品の販売)を設立(現・連結子会社)
昭和44年 5月	商号を「ダイワ精工株式会社」に変更
昭和45年 1月	広島県安芸郡矢野町にリール生産工場を新設(平成12年3月に本社に統廃合)
8月	栃木県那須郡烏山町にロッド生産工場を新設(平成12年3月に本社に統廃合)
10月	東京証券取引所市場第2部上場
昭和46年 2月	中華民国高雄市にダイワ(タイワン)コーポレーション(釣用品の製造販売)を設立(平成19年12月清算)
8月	東京都東久留米市にダイワゴルフ株式会社(スポーツ用品の製造販売)を設立
昭和47年 1月	ゴルフ事業に進出
昭和48年 2月	豪州シドニー市にダイワ・ホワイトホールPty.リミテッド(昭和56年7月、ダイワ(オーストラリア)Pty.リミテッドに社名変更)(釣用品、スポーツ用品の販売)を設立(現・連結子会社)
昭和51年 1月	東京証券取引所市場第1部上場
昭和52年 7月	英国スコットランド、ウィッシュー市にダイワ・スポーツ・リミテッド(釣用品、スポーツ用品の製造販売)を設立(現・連結子会社)
昭和55年 2月	福岡市博多区所在の釣具の小売業、株式会社フィッシング・ナカムラ(平成元年3月、株式会社フィッシングワールドに社名変更)の株式を100%取得(現・連結子会社)
4月	テニス事業に進出
11月	栃木県那須郡黒羽町に那須ダイワ株式会社(釣用品の製造販売)を設立(現・連結子会社)
昭和59年10月	フランス、ルアン市にダイワ・フランスS.A.(平成16年6月、ダイワ・フランスS.A.S.に変更)(釣用品、スポーツ用品の販売)を設立(現・連結子会社)
同月	情報機器事業に進出
昭和60年 8月	東京都東久留米市にダイワ総合サービス株式会社(平成8年9月、株式会社デスコに社名変更)(福利厚生サービス)を設立(現・連結子会社)
12月	東京都江戸川区所在の釣具の小売業、株式会社大八木商店(平成3年6月、株式会社ワールドスポーツに社名変更)の株式を100%取得(現・連結子会社)
平成2年 4月	ドイツ、グローベンツェル市にコルモラン社と合併でダイワ・コルモランGmbHを設立(釣用品、スポーツ用品の販売)(現・連結子会社)
平成3年 6月	サイクルスポーツ事業に進出
7月	山梨県北巨摩郡須玉町にゴルフ場を開設し、スポーツ施設運営事業に進出
平成7年 4月	ダイワゴルフ株式会社を吸収合併
5月	長野県南安曇郡豊科町に信州ダイワ株式会社(スポーツ用品の製造販売)を設立(平成17年11月清算)
6月	タイ、バンコク市にダイワセイコー(タイランド)Co.,リミテッド(釣用品の製造販売)を設立(現・連結子会社)
平成16年 1月	中華人民共和国香港特別行政区にダイワ(ホンコン)Co.,リミテッド(釣用品の製造販売)を設立(現・連結子会社)
平成16年 3月	株式会社ピンテージ(ゴルフ場運営)の株式を売却し、スポーツ施設運営事業より撤退
平成17年 8月	東京都町田市所在の釣具の小売業、株式会社キャストイングの株式を追加取得(現・連結子会社)
平成17年 9月	ベトナム、ダナン市にダイワ・ベトナム・リミテッド(釣用品の製造販売)を設立(現・連結子会社)
平成19年 4月	ダイワ(ホンコン)Co.,リミテッドが、英領ケイマン諸島、ジョージタウン市のダーシェン・インク(釣用品の製造販売)の株式を100%取得(現・連結子会社)
平成20年 4月	神奈川県横浜市所在のスポーツ用品の小売業、ウインザー商事株式会社の全株式を取得(現・連結子会社)
10月	群馬県高崎市所在のゴルフクラブの製造販売業、株式会社フォーティーンの全株式を取得(現・連結子会社)
平成21年 4月	東京都立川市の(株)スポーツライフプラネットが釣用品の部品販売及び修理事業の営業を開始(平成20年7月設立、現・連結子会社)
平成21年10月	商号を「グロープライド株式会社」に変更
11月	ダイワ・コルモランGmbHの株式を追加取得し100%子会社化(釣用品、スポーツ用品の販売)(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社25社で構成され、釣用品、ゴルフ用品、テニス用品、サイクルスポーツ用品等を製造販売するスポーツ用品関連事業及び福利厚生サービス等その他事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社グループは、事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門に関連付けた以下の4区分により記載しております。

〔フィッシング事業〕

用品の製造及び販売業を行う当社と、用品の製造販売会社として海外子会社であるダイワセイコー(タイランド)Co., リミテッド、ダイワ(ホンコン)Co., リミテッド、ダイワ・ベトナム・リミテッド、ダーシェン・インク及びゾンサン・ダイワ・スポーツ・リンググズ・リミテッドがあり、当社より用品の部品を購入して組立て販売する海外子会社ダイワ・スポーツ・リミテッドがあり、用品の販売を行うダイワ・コーポレーション、ダイワ(オーストラリア)Pty. リミテッド、ダイワ・フランスS.A.S.、ダイワ・コルモランGmbHがあります。また、国内における子会社には用品の製造を行う那須ダイワ㈱があり、用品の販売会社として㈱フィッシングワールド、㈱ワールドスポーツ、㈱キャストイング、また部品の販売及び用品の修理を行う㈱スポーツライフプラネットがあります。

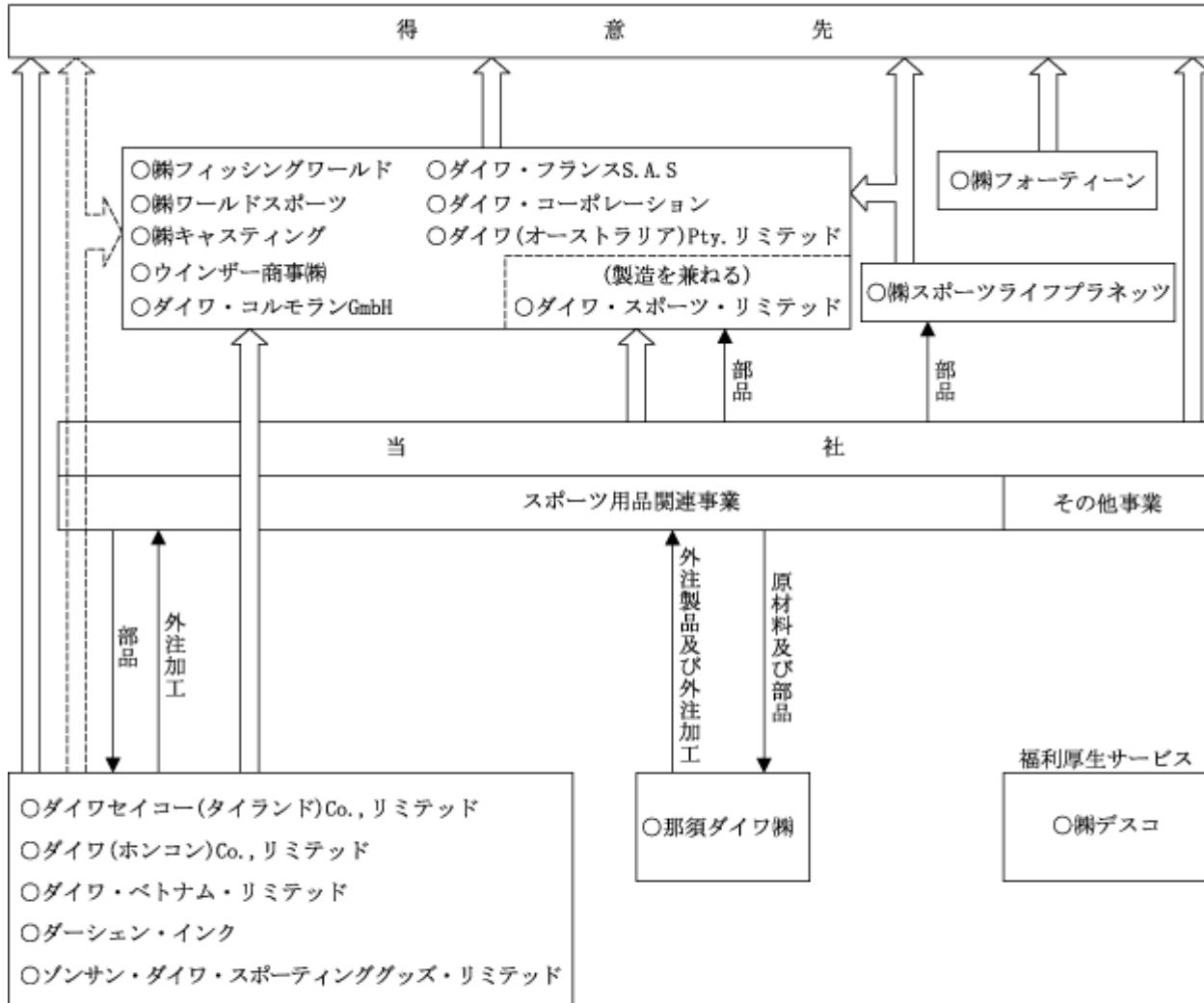
〔ゴルフ事業〕

〔スポーツ用品事業〕

〔その他事業〕

用品の販売業を行う当社と、用品の販売会社としてウインザー商事㈱があります。当社と㈱フォーティーンにおいて、用品の製造及び販売業を行っております。従業員福利厚生を目的とした事業を行う㈱デスコがあります。

主要な子会社と事業系統図は以下のとおりであります。



(注) ○……連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ダイワ・ コーポレーション 1	米国 カリフォルニア 州 セリトス市	千米ドル 17,633	釣用品の 販売	100.0	北米地域における当社グループの販売を行っております。役員の兼任有(1人)
ダイワセイコー (タイランド)Co., リミテッド 1	タイ バンコク市	千タイバート 100,000	釣用品の 製造販売	100.0	当社釣用品を製造販売しております。
ダイワ・スポーツ・ リミテッド 1	英国 スコットランド ウィショー市	千英ポンド 3,000	釣用品の 製造販売	100.0	当社釣用品を製造し、欧州地域における当社グループの販売を行っております。役員の兼任有(1名)
ダイワ(ホンコン)Co., リミテッド 1	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 135,720	釣用品の 製造販売	100.0	当社釣用品を製造販売しております。役員の兼任有(2名)
ダイワ・ベトナム・ リミテッド 1	ベトナム ダナン市	千米ドル 45,000	釣用品の 製造販売	100.0	当社釣用品を製造販売しております。役員の兼任有(1名)
ダーシェン・インク 1	英領 ケイマン諸島 ジョージタウン 市	千米ドル 8,000	釣用品の 製造販売	100.0	当社釣用品を製造販売しております。役員の兼任有(1名)
ゾンサン・ダイワ・ スポーツングッズ・ リミテッド 1	中華人民共和国 広東省中山市	千中国元 66,105	釣用品の 製造販売	100.0	当社釣用品を製造販売しております。役員の兼任有(1名)
(株)キャストینگ	東京都町田市	50	釣用品の 販売	100.0	当社グループの販売を行っております。なお、当社所有の土地・建物を賃借しております。
(株)フィッシングワールド	福岡県福岡市早良区	70	釣用品の 販売	100.0	当社グループの販売を行っております。なお、当社所有の土地・建物を賃借しております。
(株)ワールドスポーツ	東京都立川市	48	釣用品の 販売	100.0	当社グループの販売を行っております。
ウインザー商事(株)	神奈川県横浜市旭区	48	スポーツ 用品の販売	100.0	当社グループの販売を行っております。
他7社					

(注) 1 1 特定子会社に該当しております。

2 上記各社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

3 (株)キャストینگについては、売上高(内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 7,253百万円

経常利益 205百万円

当期純利益 176百万円

純資産額 628百万円

総資産額 2,905百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

区分	従業員数(名)	
フィッシング事業	3,843	(653)
ゴルフ事業	111	(14)
スポーツ用品事業	168	(133)
その他事業	2	(10)
管理部門	65	(9)
合計	4,189	(820)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
640 (165)	41.6	17.9	6,130

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、現在下記労働組合が併存しております。

(イ) グロープライド労働組合(企業内組合、組合員数447名)

(ロ) 全日本金属情報機器労働組合東京地方本部、東京西部一般支部ダイワ分会(合同労組、組合員数8名)

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内外の経済は、世界的な景気低迷が続く中、デフレの進行や厳しい雇用情勢等により、消費市場の低迷が続いております。

当社グループの属するスポーツ・レジャー用品等の業界も、個人消費の落ち込みによる厳しい市場環境となりました。

このような市場環境の中で、当社グループは市場ニーズに合った新製品を投入すると共にマーケティング力の強化を推進し、積極的に拡販を図ってまいりました。また、収支構造の改善に向けて、製造原価の低減及び固定費の引下げ等に注力してまいりました。しかし、消費市場の低迷や円高等により、売上高は623億1千8百万円（前年同期比6.5%減）となりました。利益面におきましては、減収による減益を余儀なくされましたが、収支改善対策が順調に進みましたことから、年初の計画を大きく上回り、営業利益は23億2千9百万円（前年同期比20.6%減）、経常利益は9億8千1百万円（前年同期比34.6%減）を確保いたしました。その結果、当期純利益は2億9千4百万円（前年同期は12億9百万円の当期純損失）となり、黒字に転換いたしました。

〔フィッシング事業〕

主力の釣用品の販売は、お客様のニーズに合ったマーケティングを中心に販売政策を展開し、魅力ある新製品の提供と新たなフィッシングライフの提案に注力するとともに、市場の活性化を図ってまいりました。また、海外のマーケットに対しても地域毎の特性やニーズに合った新製品を提供し、積極的な拡販政策を推進してまいりましたが、景気低迷や円高の影響を受け、売上高は486億4千7百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

〔ゴルフ事業〕

ゴルフ用品の販売は、主力の「ONOFF」（オノフ）ブランドの訴求とお客様一人ひとりのニーズに合ったクラブを提供するための試打会の開催を中心にマーケティング活動を推進してまいりました。また、前第3四半期連結会計期間より連結子会社となった㈱フォーティーンの売上が寄与したこともあり、売上高は57億4百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

〔スポーツ用品事業〕

「Prince」（プリンス）ブランドのラケットスポーツ用品の販売及び「corrateg」（コラテック）ブランドを中心としたサイクル用品等の販売であります。日本市場にマッチした商品企画を柱として、ブランド戦略に注力してまいりましたが、景気減速等の影響を受け、売上高は78億7千3百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

〔その他事業〕

その他の事業は、当社グループの福利厚生サービス事業であります。売上高は9千3百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本経済は、世界的な景気低迷の影響を受け、デフレの進行や厳しい雇用情勢等により、設備投資や個人消費の低迷が続いております。このような状況の中、市場ニーズに合った新製品を投入し拡販活動を強力に推し進めたましたが、消費市場の低迷や円高等の影響により、売上高は518億6千6百万円（前年同期比4.8%減）となり、減収の影響により、営業利益は37億4千7百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

北米

米国経済は、金融危機による景気悪化の影響が依然として続いており、個人消費の低迷が続いております。このような状況の中、市場にマッチした製品の投入と積極的なマーケティング活動を展開しましたが、市場の落ち込み等が大きく影響し、売上高は35億2千7百万円（前年同期比18.4%減）となりましたが、収支構造の改善に向け固定費の引下げ等を行った結果、営業利益は1億4千6百万円（前年同期は1億2千4百万円の営業損失）と黒字に転換しました。

西欧

欧州経済も、金融危機による景気悪化に歯止めがかからず、雇用情勢の悪化や個人消費の停滞が続いております。このような状況の中、引き続き積極的な拡販に注力しましたが、為替の変動の影響もあり、売上高は60億8千8百万円（前年同期比19.2%減）となり、減収の影響により、営業利益は1億6千7百万円（前年同期比59.3%減）となりました。

その他の地域

東アジア地域や豪州においても、世界的な景気悪化の影響が続き、景気が後退しております。このような状況の中、積極的な営業活動を行いました。売上高は81億7千3百万円（前年同期比17.8%減）となりましたが、製造原価の低減や先行投資費用の抑制を行ったことにより、2千2百万円の営業損失（前年同期は4億6千5百万円の営業損失）と収支の改善が図れました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億8千1百万円減少し、49億6千8百万円（前連結会計年度末は55億4千9百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、「(1) 業績」に記載のような経営環境の下、税金等調整前当期純利益は減少しましたが、たな卸資産等の資産の圧縮に注力したことにより、44億1千9百万円の収入（前連結会計年度は18億7千4百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新製品生産用金型を中心とした設備投資等に絞り込んだことから、20億6千7百万円の支出（前連結会計年度は59億8千8百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を進めたことにより、32億3千万円の支出（前連結会計年度は40億5百万円の収入）となりました。

なお、本文中の掲載金額には消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
フィッシング事業	22,973	21.8
ゴルフ事業	3,441	15.5
計	26,415	21.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主に過去の実績と将来の需要の予測による見込生産をしております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
フィッシング事業	48,647	78.1	8.3
ゴルフ事業	5,704	9.2	+6.7
スポーツ用品事業	7,873	12.6	3.9
その他事業	93	0.1	6.9
計	62,318	100.0	6.5

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
 当社グループにおいては、当該割合が100分の10以上となる相手先はないため記載を省略しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、経営戦略の柱となる施策を以下のように設定いたしました。

(1) 新生「グローブライド」としての原点

お客様中心の経営

当社グループに集う一人ひとりが、甘えや妥協、プロダクトアウト的発想に決別し“お客様の真のニーズにお応えする製商品とサービスを提供するために”を第一とすることを再徹底し、サプライチェーンのあらゆるシーンで、「お客様の満足を中心に据えた経営」を実践します。

“ライフタイム・スポーツ・カンパニー”としての社会貢献活動

人と人、人と自然とのふれあいを大切に、地球を舞台にスポーツを通して、人生に豊かな時間を提供する企業グループとして、“共感共生の心を育むふれあいの場の提供”や“自然環境の保全活動”に継続的に取り組みます。

(2) 次なる50年に向けた第2の創業

グループ・グローバル経営の再構築

各事業・各会社の自立競争力を徹底的に強化すると共に、その総力を結集し、グローバル市場において、圧倒的なグループ力が発揮できる経営体制を確立します。

コーポレートブランドの再構築

各ブランド・事業が自己革新を行い、より“お客様”に認知され、信頼され、成長し続けるよう、ブランド力・事業力の抜本的な見直しと強化を図ることにより、新生「グロープライド」の企業価値最大化を目指します。

事業構造の変革

時代の変化に対応するため、業界及び事業再編を視野に入れつつ、経営資源の選択と集中の下、あるべき事業構造への変革に大胆かつ果敢に挑戦し、第2の創業にふさわしい新たな成長のための事業体制を構築します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市況変動によるリスク

当社グループの製品は日本をはじめ全世界で販売されており、その需要は当社グループが製品を販売している国又は地域の経済状況及び地震、洪水等の自然災害の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気の後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動によるリスク

当社グループの事業には、海外での製品の生産及び販売が含まれており、為替変動の影響を強く受けます。このため為替予約等のリスクヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、急激な為替の変動は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競争によるリスク

当社グループの製品は、国内、海外の市場において厳しい競争にさらされております。また近年においては競合他社や中国製品の台頭のため低価格化競争に波及しております。当社グループでは、競争力向上のため、新製品・新技術の開発やコストダウンを強力に推し進めておりますが、製品価格の下落が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市場借入金利の変動によるリスク

当社グループは、運転資金を主として金融機関からの借入金によって調達しております。現在、借入金利は安定的に低位で推移しておりますが、将来、借入金利が上昇することも考えられます。従いまして、金融機関の経営状況及び市場の動向等によっては、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制によるリスク

当社グループの製品は、大自然の中で使用するものであり、自然環境に配慮した製品を開発すると共に、関係団体と共に環境保護に取り組んでおります。各国の自然環境に関する法律には、スポーツ・レジャーの普及に好影響のものがある反面、規制や制限を受けるものもあります。今後これらの規制や制限が強化された場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外進出による事業展開に関するリスク

当社グループは、世界各地域に生産及び販売の拠点を置き、グローバルな事業展開をしております。特に製造会社は、中国、タイ、ベトナム等のアジア地域に集中しております。当該地域での政治、経済の混乱、予期しない法規制等があった場合、当社グループの生産及び販売に重大な支障が発生するおそれがあります。その場合、生産高・売上高の減少により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の状況

当社グループでは、スポーツ用品関連事業において研究開発活動を行っておりますが、当社の研究開発活動を基軸に全グループが一丸となってその成果の実現に努めております。

従って製造を担当する子会社等において行われる研究開発活動も、その全てが当社の指揮のもとであり、グループ全体の調和を旨とした活動を行っております。

当社グループは、スポーツ用品のサプライヤーとして、お客様に喜んで使っていただける製品を開発するために、「お客様の視点に立ち」、「お客様の立場で発想し」、市場優位性のある要素開発を融合し、魅力ある新製品の開発をタイムリーに進めてまいりました。また、自然との調和をモットーに企業活動を続けている当社グループにとって、「自然環境の保全」は重要なテーマであり、自然環境に優しい製品作りをしていくための研究にも取り組んでおります。

釣用リール

釣用リールの研究開発におきましては、お客様中心の経営方針の下、真に感動と喜びをお客様に提供できる製品開発を継続して展開してまいりました。国内市場では、スピニングリールにおいて、回転性能・操作性・耐久性・カスタマイズの“リアルフォーコンセプト”を更に進化させた“NEWリアルフォーコンセプト”に基づき、マグシールドを搭載し防水性能を持ちながら耐久性UPと軽い回転性能を両立した「10セルテート」を発売し、お客様より絶賛をいただきました。また、ベイトリールではリアルフォーコンセプトはもとより、あらゆる釣りのシチュエーションへ瞬時に対応でき、より遠くへキャストできるNEWブレーキシステム、マグフォース3Dを採用した「DAIWA・Z2020」を発売し、非常に高い評価をいただきました。更には、船用リールにおいて、電動リールでは小型・手持ちコンセプト及びスーパースプールフリーを搭載したシーボーグ400マグマイトとSOLAR電池搭載ICカウンター付手巻きリールIt's I CV 250 / 300 SOLARを発売し、高い評価をいただきました。一方、海外市場では、ソルティストレバードラグ2スピードシリーズが全米最大のアイキャストショーにて最高の賞である「アワード」を受賞し、好評価をいただきました。環境への取組みでは、ISO14001への対応としてパッケージのエコ化、電動リールをはじめ全機種でR o H S 指令対応の材料・塗料などの開発・採用を推進してまいりました。また、RCS（リアルカスタム）パーツの展開により、本体のアクセサリを変えることで1台をより長く使っていただき廃棄物の削減という観点からの取組みも行っていました。

釣用ロッド

釣用ロッドの研究開発におきましては、お客様中心の経営方針の下、釣りの楽しさ・感動がお客様に伝わる製品開発を継続して展開してまいりました。当社独自のオンリーワン先端技術である超弾性チタン合金素材による「SMT（スーパーメタルトップ）」の展開をはじめ、「高感度メガトップ」穂先を開発、磯竿を中心に好評価をいただきました。ロッドの軽量化におきましては「SVF（素材技術）」を更に進化させた「Z-SVF」の開発に成功し、鮎竿「DAIWA AYU Z90」に搭載したことで、鮎竿では最軽量の180g（9m）を実現し、高い評価をいただきました。また、ロッドの基幹パーツである「ガイド」におきましては、自社カーボン成型・加工技術により、大幅な軽量化を実現した「AGS（AIR GUIDE SYSTEM）」の開発に成功、「MORE THAN BRANZINO AGS」「PRESSO-LTD AGS」に搭載し、お客様に絶賛をいただいております。ルアー竿におきましては、国内市場を中心に展開している「モアザンシリーズ」「スティーズシリーズ」の海外での更なる展開を強化し、米州、欧州、豪州市場で好評価をいただき、売上を大きく伸ばすことができました。環境面におきましては、「ゼロコーティング（表面処理技術）」をはじめ、パッケージの減量化、エコ化を推進し、自然環境に優しい製品作りに取り組んでおります。

ゴルフクラブ

高初速エリアを上下左右に拡大したワイドハイパーエフェクトゾーン設計により、初速性能を向上し従来品以上の飛距離を実現した「オノフドライバーXD」、「オノフドライバーXP」、「オノフドライバーレディー」の開発に成功いたしました。また、大型タングステン装着し低重心化を図り打ち易さと飛びを兼ね備えた「オノフフェアウェイアイアムズ」、「オノフフェアウェイウイングス」の開発に成功いたしました。更には、「L型カップフェース」と76グラムのタングステンウェイトをソールとバック面に装着し、高初速と高弾道を実現した「オノフアイアン」の開発に成功いたしました。

(2) 研究開発費

当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は、当社グループ全体で(消費税等を除く)で11億6百万円、対連結売上高比1.8%であり、その明細は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
釣用品	932
ゴルフ用品	166
その他	7
合計	1,106

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。重要な会計方針については、本報告書「第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。但し、実際の結果は、見積りに含まれる不確定要素によりこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、623億1千8百万円(前年同期比6.5%減)となりました。事業の区別別、所在地別の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

当連結会計年度の営業利益は、23億2千9百万円(前年同期比20.6%減)となりました。これは主に、売上の減少によるものです。

当連結会計年度の経常利益は、9億8千1百万円(前年同期比34.6%減)となりました。これは主に、営業利益が減少したことによるものです。

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、7億5千4百万円(前年同期比40.9%減)となりました。これは主に、経常利益の減少と投資有価証券の評価損を計上したことによるものです。

その結果、当期純利益は2億9千4百万円(前年同期は12億9百万円の当期純損失)となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループは、2005年度以降、縮小均衡から持続的成長へ大きく舵をきり、業容拡大に向けた事業戦略を強力に推し進め、急ピッチで業績改善を図ってまいりました。

今回の世界的な経済危機と市場の低迷を踏まえ、当社としては、「緊急危機対策としての守りの方策」と「成長戦略を堅持する攻めの方策」との選択と集中を徹底しつつ、業績の早期回復を目指してまいります。

(事業別戦略の概要)

〔フィッシング事業〕

当社の主力事業であり、世界No. 1の地位を有しております。

Daiwa(ダイワ)ブランドを中心に、世界4拠点別戦略の推進、新興国市場の開拓、及び市場深耕・新市場創出に向けた諸施策に取り組み、市場の活性化と圧倒的な世界No. 1体制の構築を図ります。

〔ゴルフ事業〕

ONOFF(オノフ)並びにFOURTEEN(フォーティーン)ブランドを中心に、高度に差別化されたブランドマネジメントの徹底と、アジア市場での拡販、北米市場への再進出を図り、着実な成長とブランド価値の向上をめざします。

〔スポーツ事業〕

スポーツビジネスの全体構想のもと、Prince(プリンス)ブランドのラケットスポーツ、corrtec(コラテック)ブランドを主力とするサイクルスポーツ等、各ブランドマネジメントの最適化と日本市場に適合した商品・サービスの開発に取り組み、市場の活性化とブランド価値の向上をめざします。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローが44億1千9百万円の収入(前連結会計年度は、18億7千4百万円の収入)となり、設備投資等を絞り込んだことから、投資活動によるキャッシュ・フローが20億6千7百万円の支出(前連結会計年度は、59億8千8百万円の支出)に抑えられたため、有利子負債が減少いたしました。また、手元流動性資金の圧縮を図った結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億8千1百万円減少し、49億6千8百万円(前連結会計年度末は55億4千9百万円)となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

世界的な消費市場の停滞は更に続くものと見込まれ、当社グループの属するスポーツ・レジャー用品等の業界も引き続き厳しい状況が想定されます。

このような状況に対して、当社は、創業50年の節目を「第2の創業の出発点」と認識し、「地球を舞台に、スポーツの新しい楽しみを創造し、自然と触れ合う喜びを世界中に広めたい」という想いを込め、平成21年10月1日より社名を「グローブライド株式会社」と改めました。今後、新生グローブライド株式会社・グローブライドグループは人生の豊かな時間を提供する「ライフタイム・スポーツ・カンパニー」として自然とスポーツを愛する世界中の人々に尽力してまいります。

また、時代の変化に的確に対応し、社内外の経営資源を有効に活用することにより、各事業分野で大きな強みを持つ企業として継続的な成長と安定した収益を実現できる経営体質の確立をめざし、株主様をはじめとしたステークホルダーの方々にとっての満足度を高め、企業価値の向上を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、スポーツ用品関連事業で品質向上及び合理化を目的とし、新製品生産用の金型及び生産用の製造設備への投資を中心に18億2千4百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・東京工場 (東京都東久留米市)	本社・釣具製造 設備・ゴルフク ラブ製造設備	2,015	738	3,225 (15)	881	6,861	534 [158]

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ウインザー 商事(株)	神奈川県 横浜市旭区	テニス用品 販売設備	34	0	463 (0)	27	526	102 [122]

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ダイワ・ ベトナム・ リミテッド ()	ベトナム ダナン市	釣具製造 設備	1,027	861	- (-) [60]	94	1,983	1,450 [-]
ダイワ・ (ホンコン)Co., リミテッド ()	中華人民共和國 香港特別行政区	釣具製造 設備	115	335	- (-) [13]	49	500	377 [-]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には、消費税等は含んでおりません。
 2 ()土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については[]で外書きしております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。
 5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

所在地	設備の内容	年間賃借料又は リース料(百万円)
東京都東久留米市	コンピュータ及び周辺装置	年間リース料 26

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	年間賃借料又は リース料(百万円)
(株)キャストイング	東京都町田市	店舗等	年間賃借料 374
(株)フィッシングワールド	福岡県福岡市早良区	店舗等	年間賃借料 122
(株)ワールドスポーツ	東京都立川市	店舗等	年間賃借料 239

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
 該当事項はありません。
 (2) 重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	293,366,000
計	293,366,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,174,723	133,174,723	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	133,174,723	133,174,723	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)	-	133,174,723	4,917	4,184	4,150	-

(注) 平成17年6月29日開催の定時株主総会決議により、資本金を4,917百万円及び資本準備金全額 4,150百万円を取崩しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	31	102	54	4	10,817	11,047	-
所有株式数 (単元)	-	36,179	986	26,203	2,553	6	66,034	131,961	1,213,723
所有株式数の 割合(%)	-	27.42	0.75	19.86	1.93	0.00	50.04	100.00	-

(注) 「個人その他」の中に自己株式数18,021単元及び「単元未満株式の状況」の欄の株式数に自己株式797株が含まれております。

なお、期末日現在の自己株式の実質的な所有株式数は18,021,797株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	5,893	4.42
大和証券エスエムビーシープリンシ パル・インベストメンツ株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	5,739	4.30
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	5,626	4.22
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	4,573	3.43
メガバス株式会社	静岡県浜松市東区西ヶ崎町1590-1	2,972	2.23
グロースライド従業員持株会	東京都東久留米市前沢3丁目14-16	2,902	2.17
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,804	2.10
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,781	2.08
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9-1	2,500	1.87
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	2,168	1.62
計	-	37,960	28.50

(注) 当社は自己株式18,021千株を所有しており、上記大株主から除外しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,021,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,940,000	113,940	-
単元未満株式	普通株式 1,213,723	-	-
発行済株式総数	133,174,723	-	-
総株主の議決権	-	113,940	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式797株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) グロースライド株式会社	東京都東久留米市前沢 3-14-16	18,021,000	-	18,021,000	13.5
計	-	18,021,000	-	18,021,000	13.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	147,981	18,132
当期間における取得自己株式	3,493	401

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増し請求による売渡し)	53,995	9,279	914	156
保有自己株式数	18,021,797	-	18,024,376	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定した配当の継続を基本に、当該決算期及び将来の業績見通し等を勘案して利益配分を行うこととしており、内部留保資金につきましては将来の事業拡大を図るための設備投資、投融資、研究開発等に有効活用することとしております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、経済環境の悪化による業績への影響を余儀なくされておりますが、期末配当金につきましては、当初の計画通り1株当たり3円を予定しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日定時株主総会決議	345	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	284	284	271	205	152
最低(円)	163	195	245	95	98

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	115	114	113	110	106	119
最低(円)	101	98	100	101	99	103

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	代表取締役社長 兼フィッシング 事業部長	小島忠雄	昭和16年9月9日生	昭和44年1月 平成9年6月 平成11年6月 平成11年10月 平成12年4月 平成12年7月 平成21年4月 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長 兼 フィッシング事業部長(現任)	平成21年 6月から 2年	144
常務取締役	経理部長兼 経営企画、内部統制 CSR担当	岸 明彦	昭和29年2月9日生	昭和52年4月 平成15年2月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 当社入社 当社経営企画室長 当社執行役員経理部長 当社取締役経理部長 当社常務取締役経理部長(現任)	平成21年 6月から 2年	27
取締役	フィッシング事業部 生産本部長	山下正作	昭和25年11月11日生	昭和44年3月 平成13年3月 平成15年6月 平成17年5月 平成17年5月 平成17年6月 平成19年4月 平成21年4月 当社入社 当社経理部長 当社執行役員経理部長 ダイワ(ホンコン)Co.リミテッド代表 取締役社長(現任) ダイワ(タイワン)コーポレーション 代表取締役会長 当社取締役 ゾンサン・ダイワ・スポーツ グッズ・リミテッド代表取締役会長 当社取締役フィッシング事業部生産本 部長(現任)	平成21年 6月から 2年	39
取締役	フィッシング事業部 カスタマービジネス 推進本部長	白井徹夫	昭和28年1月17日生	昭和52年4月 平成13年3月 平成15年2月 平成16年1月 平成17年6月 平成17年7月 平成17年10月 平成18年5月 平成19年5月 平成19年6月 平成21年4月 当社入社 当社経営企画室長 当社フィッシング生産本部管理部長 ダイワ(ホンコン)Co.リミテッド代表 取締役社長 当社取締役フィッシング生産本部長 ダイワ(オーストラリア)Pty.リミ テッド代表取締役社長 ダイワ・ベトナム・リミテッド代表取 締役社長 那須ダイワ㈱代表取締役社長 ㈱オブティマ代表取締役社長(現任) 当社取締役フィッシング営業本部長 当社取締役フィッシング事業部カスタ マービジネス推進本部長(現任)	平成21年 6月から 2年	46
取締役	総務部長兼 IR・広報、 情報システム担当	寺田和英	昭和28年5月10日生	昭和52年4月 平成16年6月 平成17年5月 平成17年6月 当社入社 当社総務部長 ㈱デスコ代表取締役社長(現任) 当社取締役総務部長(現任)	平成21年 6月から 2年	31
取締役	フィッシング事業部 営業本部長	森川良治	昭和24年12月14日生	昭和48年4月 平成15年2月 平成16年5月 平成18年3月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月 当社入社 当社フィッシング営業本部海外営業部 長 ダイワ・スポーツ・リミテッド代表取 締役社長 ダイワ・フランス・S.A.S.代表取締 役社長 当社取締役フィッシング生産本部長兼 管理部長 ダイワ(オーストラリア)Pty.リミ テッド代表取締役社長(現任) 当社取締役フィッシング事業部営業本 部長(現任)	平成21年 6月から 2年	19
監査役	常勤	齋藤清一	昭和21年1月5日生	昭和49年5月 平成14年4月 平成16年6月 当社入社 当社総務部長 ㈱デスコ代表取締役社長 当社監査役(常勤)(現任)	平成20年 6月から 4年	37
監査役		曾宮伸治	昭和19年1月10日生	昭和47年2月 平成9年6月 税理士登録(現任) 当社監査役(現任)	平成19年 6月から 4年	70

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役		吉野英一	昭和12年8月4日生	昭和40年10月 昭和41年1月 平成16年6月	公認会計士登録(現任) 税理士登録(現任) 当社監査役(現任)	平成20年 6月から 4年	10
監査役		高野利雄	昭和18年4月18日生	昭和43年4月 平成元年6月 平成5年4月 平成7年7月 平成9年2月 平成11年12月 平成12年11月 平成13年11月 平成16年1月 平成17年3月 平成17年4月 平成17年4月 平成18年9月 平成19年6月 平成20年2月 平成20年6月 平成20年6月	札幌地方検察庁 検事 最高検察庁 検事 東京地方検察庁 刑事部長 甲府地方検察庁 検事正 東京高等検察庁 次席検事 最高検察庁 刑事部長 東京高等検察庁 検事正 仙台高等検察庁 検事長 名古屋高等検察庁 検事長 退官 弁護士登録(現任) 財団法人 国際研修協力機構 理事長 森ビル・インベストメントマネジメン ト(株) 社外取締役(現任) ㈱リヴァンプ 社外監査役(現任) シグマ・ゲイン(株) 社外監査役(現 任) 長瀬産業(株) 社外監査役(現任) 当社監査役(現任)	平成20年 6月から 4年	-
計							423

(注) 監査役曾宮伸治、吉野英一並びに高野利雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は株主・投資家の皆様をはじめとする社会全体に対して経営の透明性を高めると共に、経営環境の変化に迅速に且つ柔軟に対応できる経営管理体制の整備と経営に関する監査・監督機能の充実を図り、コーポレート・ガバナンスの確立を図るため、次のような体制を採用しております。

取締役会においては、経営上の重要事項について審議しております。その他、各部門の経営状況について審議をする「経営会議」並びに経営戦略等の中長期的な重要課題について検討を行う「経営革新会議」を毎月開催しております。

また、監査役は取締役会に出席し、取締役会における経営の透明性・客観性・適法性を監査すると共に必要に応じて意見を述べております。

その他、コーポレート・ガバナンスの充実に向け、CSR委員会やリスク管理委員会等の取組を行っております。

2. 内部統制システムの整備状況

当社は内部統制システム構築の基本方針に関して、取締役会において下記のとおり決議いたしております。

取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ 取締役会は、法令、定款及び取締役会規程等に則り、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する。

ロ 代表取締役社長は、法令、定款及び取締役会規程等に則り、取締役会から委任された会社の業務執行の決定を行うとともに、かかる決定、取締役会規程、社内規則に従い職務を執行する。

ハ 取締役は、法令、定款、取締役会規程及び業務分掌規程等に従い、忠実に業務を遂行する。

ニ 監査役は、法令が定める権限を行使するとともに、監査役監査基準等に基づき取締役の職務の執行を監査する。

ホ 取締役は、会計基準その他関連する諸法令を遵守し、業績及び財務状況の報告の適正性を確保するための社内体制を構築し、その整備・運用状況を定期的に評価及び改善する体制の構築を図る。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ 取締役の職務執行に係る重要な情報及び文書の取り扱いについては、文書管理規程等社内標準に従い、作成、保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態に管理する。

ロ 法令又は証券取引所適時開示規則等に則り、必要な情報開示を行う。

ハ 取締役の職務執行に係る情報の作成、保存、管理状況については、監査役の監査を受ける。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ 当社は、代表取締役がリスク管理の統括責任者となり、管理部門担当取締役をリスク管理推進責任者に任命するとともに、定期的に各部門より担当部署のリスク管理に係る報告を受け、重要事項について意思決定する体制を構築する。
 - ロ 各部門長は、自部門における業務執行に係るリスク管理を行う体制を整備する。また、必要に応じて規程、マニュアル等を整備するとともに、適時教育・啓蒙を行う。
- 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ 取締役は、中期経営計画をはじめとした経営の執行方針及び法令において定められている事項等の経営に係る重要事項を決定し、使用人の業務執行状況を毎月、開催する「経営会議」の場で確認する。
 - ロ 取締役会(原則月1回開催)において、経営に係る重要事項の決定と取締役の職務執行状況を確認する。
- 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- イ CSR活動を統括するCSR委員会にコンプライアンスに係る統括機能を持たせ、役職員が、全社会的に法令、その他の社内規則及び社会通念などを遵守した行動をとるよう推進を図る。
 - ロ 万一、コンプライアンス違反に関連する事態が発生した場合には、その内容、対処案が代表取締役社長、取締役会、監査役会に報告される体制を構築する。
- 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ 関係会社には、必要に応じて取締役又は監査役として当社の取締役又は使用人を派遣し、取締役は当該会社取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は当該会社の取締役の職務執行状況を監査する。
 - ロ 総務部・経理部等の関係部門は、その専門的職能につき子会社又は当該管理部門の要請に基づいて支援を行う。
 - ハ 内部監査部署は、代表取締役社長の指示により当社及び関係会社に対して会計監査又は業務監査を行い、取締役、監査役、当該管理部門の関係者に報告する。
- 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- イ 監査役(会)が補助人を求めた場合は、取締役はその要請に協力するものとする。
 - ロ その場合、当該社員の人事事項に関しては監査役(会)と取締役で協議するものとする。
 - ハ 監査役補助人は業務執行に係る役職を兼務しないこととする。
- 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ 取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項及び報告の方法を定める。
 - ロ 監査役は、毎年度末に取締役に対し業務遂行状況に関する確認書の提出を求める。
 - ハ 監査役は、その職務を遂行するために必要と判断するときはいつでも取締役及び使用人に報告を求めることができる。
- その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ 監査役が、取締役、執行役員及び重要な使用人からヒアリングを実施し、代表取締役、内部監査部署及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を実施できる体制を構築する。
 - ロ 代表取締役は、取締役、執行役員及び使用人が、監査役監査の重要性に対する認識及び理解を深めるよう促し、監査役の職務執行が実効的に行われるよう相互に協力する。
 - ハ 監査役は、内部監査部署及び会計監査人と定期的に会合をもつなど相互に連携し、監査方針や計画、監査結果の報告を受け、監査役監査の実効性確保を図る。

3. リスク管理体制の整備の状況

各種リスク管理が最重要項目の一つであるとの認識のもと、取締役会において、リスク管理体制及び報告体制の整備を行っております。また各事業部門においては、リスク関連情報の収集、予兆の早期発見、早期対応を行うとともに、危機発生時に迅速かつ的確に施策が実施されるようにしております。

4. 責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、法令が規定する最低限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

1. 監査役制度について

監査役4名のうち、3名は社外監査役(公認会計士・税理士又は弁護士)を選任しております。また、監査役は取締役会に出席し、取締役会における経営の透明性・客観性・適法性を監査すると共に必要に応じて意見を載いております。

監査役監査は監査役会規則に基づく年間監査計画に従って、コーポレート・ガバナンスを重要なテーマの一つとして、個別監査手続を実施しております。

2. 内部統制について

監査役会による代表取締役と取締役の監視・監査並びに監査役による各部門の業務監査を定期的実施しているほか、内部統制グループ(人員2名)を設置し、各部門及び関係会社の監査を実施しております。

3. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部統制グループ、監査役会、会計監査人は監査計画・監査結果等について相互に意見及び情報交換を行い、実効性のある監査を行っております。

社外監査役及び社外取締役の状況

当社は社外監査役として、各専門分野における高い見識を備えた社外監査役3名を選任しております。曾宮伸治氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。吉野英一氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

す。高野利雄氏は弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有しております。

また、曾宮伸治氏及び吉野英一氏は、当社の株式をそれぞれ70千株及び10千株所有しております。各社外監査役は、当社からの独立性を保持しつつ、法令の求める監査機能の充実を担っております。

各社外監査役は、会計監査人及び内部統制グループと定期的に会合を持ち、監査に関する相互の情報及び意見の交換を行うとともに、監査の一環として取締役及び内部統制グループから必要な報告を受けております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員の報酬等

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	96	76	20	7
監査役 (社外監査役を除く。)	17	15	2	1
社外役員	11	10	0	3

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものがないため、記載しておりません。

4. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、会社への貢献度、経済情勢等を総合的に勘案し、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。役員退職慰労金については、内規に基づき引当金を計上しております。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	21銘柄
貸借対照表計上額の合計額	1,999百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	160,000	284	業務関係の維持強化
トーヨーカネツ(株)	1,495,000	282	業務関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	77,322	238	業務関係の維持強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	793,000	162	業務関係の維持強化
朝日インテック(株)	109,600	162	業務関係の維持強化
三井倉庫(株)	301,000	105	業務関係の維持強化
三井住友海上グループホールディングス(株)	34,343	89	業務関係の維持強化
戸田建設(株)	233,000	78	業務関係の維持強化
(株)東日カーライフグループ	697,000	74	業務関係の維持強化
(株)山梨中央銀行	127,000	52	業務関係の維持強化
(株)百十四銀行	139,000	50	業務関係の維持強化
みずほ信託銀行(株)	472,829	44	業務関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	238,560	44	業務関係の維持強化

会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として、新日本有限責任監査法人を選任しております。当社の監査に従事する業務執行社員は、吉田英志、中川政人の2名であり、監査業務に従事する補助者は公認会計士4名とその他16名の20名であります。なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

その他

1. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

2. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

3. 取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。

4. 定款授權による自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

5. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

6. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	57	-	53	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	57	-	53	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 5,599	1 4,983
受取手形及び売掛金	1 9,365	1 8,614
商品及び製品	1 13,875	12,159
仕掛品	1,352	1,336
原材料及び貯蔵品	1,495	1,277
繰延税金資産	758	694
その他	1 1,919	1,317
貸倒引当金	445	404
流動資産合計	33,921	29,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,872	10,168
減価償却累計額	5,266	5,599
建物及び構築物（純額）	1 4,605	1 4,568
機械装置及び運搬具	7,107	7,472
減価償却累計額	4,809	5,039
機械装置及び運搬具（純額）	1 2,297	2,432
土地	3 5,458	3 5,465
建設仮勘定	206	52
その他	10,202	10,840
減価償却累計額	8,870	9,503
その他（純額）	1 1,331	1,336
有形固定資産合計	13,900	13,856
無形固定資産		
のれん	2,066	2,304
その他	363	416
無形固定資産合計	2,430	2,721
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,728	2 2,817
繰延税金資産	493	327
その他	1, 2 2,580	1, 2 2,614
貸倒引当金	60	60
投資その他の資産合計	5,742	5,700
固定資産合計	22,073	22,277
繰延資産		
開業費	1	-
社債発行費	4	-
繰延資産合計	6	-
資産合計	56,001	52,256

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,885	4 6,494
短期借入金	1 15,822	1 14,284
1年内償還予定の社債	660	340
未払金	1,958	1,851
未払法人税等	352	311
売上割戻引当金	80	34
返品調整引当金	109	180
ポイント引当金	113	206
賞与引当金	494	454
その他	1,118	1,091
流動負債合計	28,595	25,248
固定負債		
社債	310	780
長期借入金	1 15,493	1 14,161
再評価に係る繰延税金負債	3 1,182	3 1,182
退職給付引当金	4,932	5,007
役員退職慰労引当金	202	138
その他	615	459
固定負債合計	22,736	21,729
負債合計	51,332	46,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,184	4,184
利益剰余金	6,314	6,294
自己株式	3,084	3,093
株主資本合計	7,413	7,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75	278
繰延ヘッジ損益	247	141
土地再評価差額金	3 836	3 836
為替換算調整勘定	3,476	3,080
評価・換算差額等合計	2,962	2,106
少数株主持分	218	-
純資産合計	4,668	5,277
負債純資産合計	56,001	52,256

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
売上高	1	66,659	1	62,318
売上原価	2, 4	41,893	2, 4	39,013
売上総利益		24,766		23,304
販売費及び一般管理費	3, 4	21,832	3, 4	20,975
営業利益		2,933		2,329
営業外収益				
受取利息		35		14
受取配当金		37		54
不動産賃貸料		261		220
その他		449		386
営業外収益合計		784		674
営業外費用				
支払利息		689		653
売上割引		817		597
為替差損		341		421
その他		369		349
営業外費用合計		2,217		2,022
経常利益		1,500		981
特別利益				
貸倒引当金戻入額		39		21
固定資産売却益		-	5	6
投資有価証券売却益		-		5
その他		9		6
特別利益合計		48		39
特別損失				
減損損失	6	51	6	27
投資有価証券評価損		93		194
退職特別加算金		97		-
その他		30		45
特別損失合計		273		267
税金等調整前当期純利益		1,276		754
法人税、住民税及び事業税		411		347
法人税等調整額		2,059		94
法人税等合計		2,470		441
少数株主利益		15		18
当期純利益又は当期純損失()		1,209		294

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,184	4,184
当期末残高	4,184	4,184
利益剰余金		
前期末残高	8,210	6,314
当期変動額		
剰余金の配当	686	288
連結範囲の変動	-	23
当期純利益又は当期純損失()	1,209	294
自己株式の処分	-	2
当期変動額合計	1,895	19
当期末残高	6,314	6,294
自己株式		
前期末残高	83	3,084
当期変動額		
自己株式の取得	3,001	18
自己株式の処分	-	9
当期変動額合計	3,001	8
当期末残高	3,084	3,093
株主資本合計		
前期末残高	12,310	7,413
当期変動額		
剰余金の配当	686	288
連結範囲の変動	-	23
当期純利益又は当期純損失()	1,209	294
自己株式の取得	3,001	18
自己株式の処分	-	6
当期変動額合計	4,897	28
当期末残高	7,413	7,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	354	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	430	353
当期変動額合計	430	353
当期末残高	75	278

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	442	247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194	106
当期変動額合計	194	106
当期末残高	247	141
土地再評価差額金		
前期末残高	836	836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	836	836
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,240	3,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,235	396
当期変動額合計	2,235	396
当期末残高	3,476	3,080
評価・換算差額等合計		
前期末残高	491	2,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,471	855
当期変動額合計	2,471	855
当期末残高	2,962	2,106
少数株主持分		
前期末残高	267	218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	218
当期変動額合計	49	218
当期末残高	218	-
純資産合計		
前期末残高	12,086	4,668
当期変動額		
剰余金の配当	686	288
連結範囲の変動	-	23
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,209	294
自己株式の取得	3,001	18
自己株式の処分	-	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,520	637
当期変動額合計	7,417	609
当期末残高	4,668	5,277

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,276	754
減価償却費	1,608	1,722
減損損失	51	27
のれん償却額	127	188
ポイント引当金の増減額（ は減少）	19	92
返品調整引当金の増減額（ は減少）	33	70
貸倒引当金の増減額（ は減少）	32	50
売上割戻引当金の増減額（ は減少）	62	45
賞与引当金の増減額（ は減少）	87	39
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	15	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	86	70
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	167	64
受取利息及び受取配当金	73	68
支払利息	689	653
為替差損益（ は益）	144	2
有形固定資産売却損益（ は益）	0	4
有形固定資産除却損	26	43
売上債権の増減額（ は増加）	559	907
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,035	2,190
その他の流動資産の増減額（ は増加）	53	449
仕入債務の増減額（ は減少）	154	1,511
未払金の増減額（ は減少）	177	241
その他の流動負債の増減額（ は減少）	171	23
預り保証金の増減額（ は減少）	8	17
その他の営業外損益（ は益）	261	220
投資有価証券売却損益（ は益）	6	3
投資有価証券評価損益（ は益）	-	194
その他	124	138
小計	2,364	5,217
利息及び配当金の受取額	72	68
利息の支払額	657	669
法人税等の還付額	100	31
法人税等の支払額	338	468
その他の収入	332	239
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,874	4,419

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10	34
定期預金の払戻による収入	66	39
有価証券の取得による支出	600	450
有価証券の売却による収入	600	450
有形固定資産の取得による支出	2,456	1,401
有形固定資産の売却による収入	92	28
無形固定資産の取得による支出	116	374
子会社株式の取得による支出	-	300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 2,497	-
投資有価証券の取得による支出	857	4
投資有価証券の売却による収入	100	68
貸付けによる支出	321	58
貸付金の回収による収入	11	13
その他	0	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,988	2,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	82,025	65,015
短期借入金の返済による支出	79,599	66,942
長期借入れによる収入	12,180	6,100
長期借入金の返済による支出	6,093	7,128
社債の発行による収入	300	900
社債の償還による支出	1,120	750
少数株主への払戻による支出	-	98
自己株式の取得による支出	3,001	18
自己株式の売却による収入	-	6
配当金の支払額	681	286
その他	3	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,005	3,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	157	125
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	265	752
現金及び現金同等物の期首残高	5,815	5,549
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	170
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,549	1 4,968

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結の範囲に含めた子会社 連結子会社は、17社であります。 (新規) 当連結会計年度においてウインザー商事(株)と(株)フォーティーンの2社の全株式を取得したことにより、当社の子会社となったため、連結の範囲に加えております。</p> <p>(主要な連結子会社の名称) ダイワ・コーポレーション ダイワセイコー(タイランド) C o . , リミテッド ダイワ・スポーツ・リミテッド (株)キャストイング (株)ワールドスポーツ (株)フィッシングワールド ウインザー商事(株)</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社 連結の範囲から除外した子会社は下記のとおりであります。 (株)オプティマ他7社 (除外理由) (株)オプティマ他6社は、グループとの取引は僅少であり、総資産、当期純損益及び利益剰余金のうち持分相当額等はそれぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、また当連結会計年度において新たに設立した(株)スポーツライフプラネットについては、事業を開始していないこと並びに総資産、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも少額であることから、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に含めた子会社 連結子会社は、18社であります。 (新規) 当連結会計年度において、(株)スポーツライフプラネットが営業を開始したことにより、同社を連結の範囲に加えております。</p> <p>(主要な連結子会社の名称) ダイワ・コーポレーション ダイワセイコー(タイランド) C o . , リミテッド ダイワ・スポーツ・リミテッド (株)キャストイング (株)ワールドスポーツ (株)フィッシングワールド ウインザー商事(株)</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社 連結の範囲から除外した子会社は下記のとおりであります。 (株)オプティマ他6社 (除外理由) (株)オプティマ他6社は、グループとの取引は僅少であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のうち持分相当額等はそれぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 該当する会社はございません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社の(株)オプティマ他7社については、持分法を適用していません。 (除外理由) (株)オプティマ他6社は、グループとの取引は僅少であり、当期純損益及び利益剰余金のうち持分相当額等はそれぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、また当連結会計年度において新たに設立した(株)スポーツライフプラネットについては、事業を開始していないこと並びに当期純損益及び利益剰余金等がいずれも少額であることから、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 該当する会社はございません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社の(株)オプティマ他6社については、持分法を適用していません。 (除外理由) (株)オプティマ他6社は、グループとの取引は僅少であり、当期純損益及び利益剰余金のうち持分相当額等はそれぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>国内連結子会社6社の決算日は2月末日、1社の決算日は2月20日であり、また、在外連結子会社10社の決算日は全て12月末日であり、いずれも連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、取引上の重要な差異を調整した上各社の決算日をもって連結処理を行っております。</p>	<p>国内連結子会社7社の決算日は2月末日、1社の決算日は2月20日であり、また、在外連結子会社10社の決算日は全て12月末日であり、いずれも連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、取引上の重要な差異を調整した上各社の決算日をもって連結処理を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法によっております。 ただし、ヘッジ取引については、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法に、また、在外連結子会社は定額法によっております。 (ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。) 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)によっております。</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>(イ)開業費 開業費は発生時から 3年で均等償却しております。</p> <p>(ロ)社債発行費 社債発行費は、社債の償還期間までの期間にわたり、定額法により償却しております。</p>	<p>(イ)開業費 同左</p> <p>(ロ)社債発行費 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)売上割戻引当金 主として、売上割戻金の支出に備えるため、当連結会計年度の売上高に対応する売上割戻金の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ロ)返品調整引当金 販売済製品等の返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づく将来の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)ポイント引当金 ポイント制度に基づき、顧客に付与したポイント利用に備えるため、過去のポイントの利用実績等に基づく将来の利用見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)貸倒引当金 主として、当連結会計年度末の債権残高に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を勘案した貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ホ)賞与引当金 主として、従業員賞与の支給に備えるため、支給対象期間基準を基礎とし、将来の支給見込額を加味して計上しております。</p>	<p>(イ)売上割戻引当金 同左</p> <p>(ロ)返品調整引当金 同左</p> <p>(ハ)ポイント引当金 同左</p> <p>(ニ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ホ)賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(5) 重要なヘッジ 会計の方法	<p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ト)退職給付引当金 主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務の額は発生日から5年の均等按分額により償却し、連結各期の数理計算上の差異の額は、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から5年の均等按分額により償却しております。</p> <p>(チ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の金利 b.ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...輸入仕入代金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利スワップについて、借入金の金利変動リスクを、また、為替予約について為替変動リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行う方針であります。</p> <p>(ニ)リスク管理方法 ヘッジ取引については、経理部において「経理規定」に基づく管理方針及び諸手続に従い、定期的に有効性の評価を実施した上で、厳格に管理・運営しておりますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ト)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(チ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)リスク管理方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、その効果が発現すると見込まれる期間で均等償却しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び現金同等物(取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない定期預金等の短期投資)からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】
(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50条)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ12,511百万円、1,636百万円、1,887百万円です。 有形固定資産の「減価償却累計額」は、前連結会計年度末は、各資産の金額から直接控除して表示する形式(直接控除形式)としておりましたが、EDINETへのXBRL導入を契機に表示方法の見直しを行った結果、当連結会計年度より各資産科目に対する控除科目として減価償却累計額の科目をもって表示する形式(個別間接控除形式)に変更しております。 なお、減損損失累計額については、有形固定資産の各資産の金額から直接控除して表示しております。 (連結損益計算書) 「貸倒引当金戻入額」は、前連結会計年度は「前期損益修正益」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は43百万円です。 前連結会計年度まで区分掲記していた「固定資産売却益」(当連結会計年度4百万円)「投資有価証券売却益」(当連結会計年度0百万円)は、当連結会計年度において金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度まで区分掲記していた「前期損益修正損」(当連結会計年度0百万円)「固定資産除売却損」(当連結会計年度9百万円)は、当連結会計年度において金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度は財務活動のキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「自己株式の取得による支出」は22百万円です。	(連結貸借対照表) (連結損益計算書) 「固定資産売却益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」は4百万円です。 「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は0百万円です。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「投資有価証券評価損益」は、前連結会計年度は営業活動のキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損益」は93百万円です。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1 1 担保資産 短期借入金961百万円、1年内返済予定の長期借入金227百万円、長期借入金432百万円の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,995百万円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,527百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,645百万円</td> </tr> </table> <p>2 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">837百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <p>3 3 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日において、提出会社は事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号(公示価格)、第2号(標準価格)及び第3号(固定資産税評価価格)に基づいて合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 124百万円</p>	売掛金	1,995百万円	商品及び製品	1,527百万円	建物及び構築物	579百万円	その他	542百万円	合計	4,645百万円	投資有価証券(株式)	837百万円	その他(出資金)	52百万円	<p>1 1 担保資産 短期借入金729百万円、1年内返済予定の長期借入金209百万円、長期借入金325百万円の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">761百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">567百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 - その他</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,707百万円</td> </tr> </table> <p>2 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">778百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <p>3 3 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日において、提出会社は事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号(公示価格)、第2号(標準価格)及び第3号(固定資産税評価価格)に基づいて合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 595百万円</p> <p>4 4 (追加情報) 期末日満期手形の処理 一部の連結子会社の事業年度末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しています。期末残高から除かれている期末日満期手形は、次のとおりであります。 支払手形 244百万円</p>	現金及び預金	94百万円	受取手形及び売掛金	761百万円	建物及び構築物	567百万円	投資その他の資産 - その他	283百万円	合計	1,707百万円	投資有価証券(株式)	778百万円	その他(出資金)	52百万円
売掛金	1,995百万円																												
商品及び製品	1,527百万円																												
建物及び構築物	579百万円																												
その他	542百万円																												
合計	4,645百万円																												
投資有価証券(株式)	837百万円																												
その他(出資金)	52百万円																												
現金及び預金	94百万円																												
受取手形及び売掛金	761百万円																												
建物及び構築物	567百万円																												
投資その他の資産 - その他	283百万円																												
合計	1,707百万円																												
投資有価証券(株式)	778百万円																												
その他(出資金)	52百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1	1	売上割戻引当金繰入額	80百万円	1	1	売上割戻引当金繰入額	34百万円
		返品調整引当金繰入額	100百万円			返品調整引当金繰入額	180百万円
		ポイント引当金繰入額	113百万円			ポイント引当金繰入額	206百万円
2	2	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額		2	2	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	
		売上原価	774百万円			売上原価	601百万円
3	3	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		3	3	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
		貸倒引当金繰入額	91百万円			貸倒引当金繰入額	32百万円
		賞与引当金繰入額	348百万円			賞与引当金繰入額	320百万円
		退職給付引当金繰入額	255百万円			退職給付費用	300百万円
		役員退職慰労引当金繰入額	32百万円			役員退職慰労引当金繰入額	25百万円
		従業員給料手当	6,566百万円			従業員給料手当	6,459百万円
		荷造運搬費	2,312百万円			荷造運搬費	2,197百万円
		広告宣伝費	2,998百万円			広告宣伝費	2,731百万円
4	4	販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費	1,277百万円	4	4	販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費	1,106百万円
5	5			5	5	固定資産売却益	
						機械装置及び運搬具	4百万円
						有形固定資産 - その他	1百万円
						計	6百万円
6	6	減損損失		6	6	減損損失	
		当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	
場所	用途	種類	金額	場所	用途	種類	金額
東日本地区	事業用店舗	建物及び構築物	22百万円	東日本地区	事業用資産	建物及び構築物	10百万円
		機械装置及び運搬具	0百万円			有形固定資産 - その他	0百万円
		有形固定資産 - その他	20百万円			投資その他の資産 - その他	2百万円
		合計	43百万円			合計	12百万円
アメリカ合衆国	事業用資産	建物及び構築物	6百万円	西日本地区	事業用店舗	建物及び構築物	5百万円
		機械装置及び運搬具	0百万円			有形固定資産 - その他	9百万円
		有形固定資産 - その他	1百万円			合計	14百万円
		合計	7百万円				
<p>当社グループは事業用資産については事業部ごとに管理会計上の区分を基礎として、賃貸用資産については個々の場所別に、店舗については店舗ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び閉鎖した店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しました。</p> <p>なお、事業用資産及び店舗の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定し、正味売却価額は不動産鑑定評価額等を基礎として評価しております。</p>				<p>当社グループは事業用資産については事業部ごとに管理会計上の区分を基礎として、賃貸用資産については個々の場所別に、店舗については店舗ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び閉鎖した店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しました。</p> <p>なお、事業用資産及び店舗の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定し、正味売却価額は不動産鑑定評価額等を基礎として評価しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	133,174,723	-	-	133,174,723

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	524,375	17,403,436	-	17,927,811

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 17,309,000株
単元未満株式の買取りによる増加 94,436株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	397	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	288	2.50	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	288	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	133,174,723	-	-	133,174,723

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,927,811	147,981	53,995	18,021,797

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 147,981株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 53,995株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	288	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	345	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,599百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,549百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,599百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	49百万円	現金及び現金同等物	5,549百万円	<p>1 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,983百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,968百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,983百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	14百万円	現金及び現金同等物	4,968百万円				
現金及び預金勘定	5,599百万円																
預入期間が3ヶ月超の定期預金	49百万円																
現金及び現金同等物	5,549百万円																
現金及び預金勘定	4,983百万円																
預入期間が3ヶ月超の定期預金	14百万円																
現金及び現金同等物	4,968百万円																
<p>2 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにウインザー商事(株)及び(株)フォーティーンを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 なお、契約当事者間の守秘義務があるため、各社ののれん及び取得価額等の記載を省略しております。</p> <p>(ウインザー商事(株))</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,505百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,255百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,195百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,166百万円</td> </tr> </table> <p>(株)フォーティーン)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,362百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">685百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,505百万円	固定資産	1,255百万円	流動負債	1,195百万円	固定負債	1,166百万円	流動資産	1,362百万円	固定資産	685百万円	流動負債	178百万円	固定負債	394百万円	2
流動資産	1,505百万円																
固定資産	1,255百万円																
流動負債	1,195百万円																
固定負債	1,166百万円																
流動資産	1,362百万円																
固定資産	685百万円																
流動負債	178百万円																
固定負債	394百万円																

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主として、本社におけるシステムサーバー(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左				
(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置及び運搬具 (百万円)	有形固定資産-その他 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置及び運搬具 (百万円)	有形固定資産-その他 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	44	388	32	466	取得価額相当額	43	264	5	313
減価償却累計額相当額	31	321	32	385	減価償却累計額相当額	37	237	4	279
期末残高相当額	13	67	0	81	期末残高相当額	5	27	1	34
未経過リース料期末残高相当額等					未経過リース料期末残高相当額等				
1年以内					1年以内				
72百万円					50百万円				
1年超					1年超				
85百万円					38百万円				
合計					合計				
158百万円					89百万円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
107百万円					78百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
83百万円					48百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
6百万円					4百万円				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
(減損損失について)					(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)					2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				
未経過リース料(解約不能のもの)					未経過リース料(解約不能のもの)				
1年以内					1年以内				
615百万円					614百万円				
1年超					1年超				
2,415百万円					2,460百万円				
合計					合計				
3,030百万円					3,074百万円				
(貸主側)					(貸主側)				
未経過リース料(解約不能のもの)					未経過リース料(解約不能のもの)				
1年内					1年内				
108百万円					71百万円				
1年超					1年超				
42百万円					29百万円				
合計					合計				
151百万円					100百万円				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクや外貨取引における為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の信用管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。また、グローバルに事業を展開していることから、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、当社及び一部の連結子会社において、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて為替予約取引及びクーポンスワップ取引を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。当社及び一部の連結子会社において、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち変動金利による長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、当社の経理部の通常業務の一環で行われており、「経理規定」に定められている管理方針及び諸手続に従って厳格に実行・管理されております。また、連結子会社についても当社に準じた管理方針及び諸手続に従って厳格に実行・管理されております。

また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の金融機関等とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)(*1)	時価(百万円)(*1)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,983	4,983	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,614		
貸倒引当金(*2)	374		
差引計	8,240	8,240	-
(3) 有価証券及び 投資有価証券			
その他有価証券	1,796	1,796	-
(4) 支払手形及び買掛金	(6,494)	(6,494)	-
(5) 短期借入金			
短期借入金	(7,206)	(7,206)	-
1年内返済予定の 長期借入金	(7,077)	(7,452)	375
(6) 1年内償還予定の社債	(340)	(355)	15
(7) 社債	(780)	(763)	16
(8) 長期借入金	(14,161)	(14,001)	159
(9) デリバティブ取引	-	-	-
ヘッジ会計が適用されて いないもの	(19)	(19)	-
ヘッジ会計が適用されて いるもの	(238)	(238)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 受取手形及び売掛金は貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券及び投資有価証券
 これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格等によっております。
- (4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金 短期借入金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 短期借入金 1年内返済予定の長期借入金、並びに(8) 長期借入金
 これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部については金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記を参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (6) 1年内償還予定の社債、並びに(7) 社債
 これらの時価については、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (9) デリバティブ取引
 「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,033

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
(1) 現金及び預金	4,835	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,614	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	12	-

(注4) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表の「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
 該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	483	789	306
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	483	789	306
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,194	816	377
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	40	30	10
	小計	1,234	847	387
合計		1,717	1,636	80

(注) 当連結会計年度において、其他有価証券で時価のある株式について93百万円減損処理を行っております。
 なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度末日における市場価格が取得原価と比べ50%以上下落しているものについては減損の対象とし、下落率が30%以上50%未満のものについては当連結会計年度末日以前2年間における時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表等により検討し総合的に判断しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
100	0	6

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	254
合計	254

5 その他有価証券のうち満期があるもの

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券 債券 その他	-	25	-	-
合計	-	25	-	-

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	908	487	420
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	908	487	420
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	871	944	72
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	16	23	6
	小計	888	967	79
合計		1,796	1,455	341

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	68	5	8
合計	68	5	8

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について194百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄ごとに、期末における時価が取得原価と比べ50%以上下落しているものについては減損の対象とし、下落率が30%以上50%未満のものについては期末以前2年間における時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表等により検討し総合的に判断しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的

当社グループは、有利子負債の一部の金利変動に対応するためのリスクヘッジとして金利スワップ取引を、為替変動に対応するためのリスクヘッジとして為替予約及びクーポンスワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の一部についてヘッジ会計を適用しております。

(1)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)
 金利スワップ 借入金の金利
 為替予約 輸入仕入代金

(2)ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、また為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(3)ヘッジの有効性評価方法

為替予約取引に関しては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎としております。

また、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

取引に対する取組方針

金利スワップ取引は実需である有利子負債の一部を対象に、また為替予約取引及びクーポンスワップ取引は実需である輸出入取引の一部を対象にしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引には、金利相場変動による金利リスクがあり、為替予約取引及びクーポンスワップ取引には為替相場変動による為替リスクがあります。

なお、これらの取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

金利スワップ取引は、提出会社本社の経理部の通常業務の一環で行われており、提出会社で承認された「経理規定」に定められている管理方針及び諸手続に従って厳格に実行・管理されております。

また、連結子会社で行われている金利スワップ取引、為替予約取引及びクーポンスワップ取引についても提出会社に準じた管理方針及び諸手続に従って厳格に実行・管理されております。

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クーポンスワップ取引 米ドル受取・円支払	876	876	864	11
	合計	876	876	864	11

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クーポンスワップ取引 米ドル受取・円支払	876	876	19	19
	合計	876	876	19	19

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,891	530	238

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	13,652	9,065	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職加算金を支払う場合があります。 一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>5,768百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>792百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td>4,976百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td>4,932百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td>4,932百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>373百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>161百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td>380百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>期間定額方式</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	5,768百万円	ロ 年金資産	792百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	4,976百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	43百万円	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	- 百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	4,932百万円	ト 前払年金費用	- 百万円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	4,932百万円	イ 勤務費用	373百万円	ロ 利息費用	161百万円	ハ 期待運用収益	76百万円	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	78百万円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	380百万円	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額方式	ロ 割引率	2.0%	ハ 過去勤務債務の額の 処理年数	5年	ニ 数理計算上の差異の 処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>6,257百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>1,047百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td>5,209百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>201百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td>5,007百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td>5,007百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>336百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td>412百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>期間定額方式</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	6,257百万円	ロ 年金資産	1,047百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	5,209百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	201百万円	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	- 百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	5,007百万円	ト 前払年金費用	- 百万円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	5,007百万円	イ 勤務費用	336百万円	ロ 利息費用	145百万円	ハ 期待運用収益	49百万円	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	20百万円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	412百万円	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額方式	ロ 割引率	2.0%	ハ 過去勤務債務の額の 処理年数	5年	ニ 数理計算上の差異の 処理年数	5年
イ 退職給付債務	5,768百万円																																																																				
ロ 年金資産	792百万円																																																																				
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	4,976百万円																																																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	43百万円																																																																				
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	- 百万円																																																																				
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	4,932百万円																																																																				
ト 前払年金費用	- 百万円																																																																				
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	4,932百万円																																																																				
イ 勤務費用	373百万円																																																																				
ロ 利息費用	161百万円																																																																				
ハ 期待運用収益	76百万円																																																																				
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	78百万円																																																																				
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	380百万円																																																																				
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額方式																																																																				
ロ 割引率	2.0%																																																																				
ハ 過去勤務債務の額の 処理年数	5年																																																																				
ニ 数理計算上の差異の 処理年数	5年																																																																				
イ 退職給付債務	6,257百万円																																																																				
ロ 年金資産	1,047百万円																																																																				
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	5,209百万円																																																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	201百万円																																																																				
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	- 百万円																																																																				
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	5,007百万円																																																																				
ト 前払年金費用	- 百万円																																																																				
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	5,007百万円																																																																				
イ 勤務費用	336百万円																																																																				
ロ 利息費用	145百万円																																																																				
ハ 期待運用収益	49百万円																																																																				
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	20百万円																																																																				
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	412百万円																																																																				
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額方式																																																																				
ロ 割引率	2.0%																																																																				
ハ 過去勤務債務の額の 処理年数	5年																																																																				
ニ 数理計算上の差異の 処理年数	5年																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">308百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">356百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,878百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,256百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">169百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">370百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,739百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,487百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,251百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>全面時価評価による時価評価</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,177百万円</p>	賞与引当金	181百万円	たな卸資産評価損	308百万円	投資有価証券評価損	356百万円	退職給付引当金	1,878百万円	繰越欠損金	2,256百万円	繰延ヘッジ損益	169百万円	固定資産減損損失	217百万円	その他	370百万円	繰延税金資産小計	5,739百万円	評価性引当額	4,487百万円	繰延税金資産合計	1,251百万円	その他有価証券評価差額金	1百万円	全面時価評価による時価評価	72百万円	繰延税金負債合計	73百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">346百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">426百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,989百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,245百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">391百万円</td></tr> <tr><td>棚卸未実現利益の控除に伴う税効果</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>返品引当金</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">435百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,539百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,436百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,102百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>全面時価評価による時価評価</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 948百万円</p>	賞与引当金	185百万円	たな卸資産評価損	346百万円	投資有価証券評価損	426百万円	退職給付引当金	1,989百万円	繰越欠損金	2,245百万円	繰延ヘッジ損益	97百万円	固定資産減損損失	391百万円	棚卸未実現利益の控除に伴う税効果	262百万円	ポイント引当金	85百万円	返品引当金	73百万円	その他	435百万円	繰延税金資産小計	6,539百万円	評価性引当額	5,436百万円	繰延税金資産合計	1,102百万円	その他有価証券評価差額金	67百万円	全面時価評価による時価評価	72百万円	その他	13百万円	繰延税金負債合計	154百万円
賞与引当金	181百万円																																																																
たな卸資産評価損	308百万円																																																																
投資有価証券評価損	356百万円																																																																
退職給付引当金	1,878百万円																																																																
繰越欠損金	2,256百万円																																																																
繰延ヘッジ損益	169百万円																																																																
固定資産減損損失	217百万円																																																																
その他	370百万円																																																																
繰延税金資産小計	5,739百万円																																																																
評価性引当額	4,487百万円																																																																
繰延税金資産合計	1,251百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	1百万円																																																																
全面時価評価による時価評価	72百万円																																																																
繰延税金負債合計	73百万円																																																																
賞与引当金	185百万円																																																																
たな卸資産評価損	346百万円																																																																
投資有価証券評価損	426百万円																																																																
退職給付引当金	1,989百万円																																																																
繰越欠損金	2,245百万円																																																																
繰延ヘッジ損益	97百万円																																																																
固定資産減損損失	391百万円																																																																
棚卸未実現利益の控除に伴う税効果	262百万円																																																																
ポイント引当金	85百万円																																																																
返品引当金	73百万円																																																																
その他	435百万円																																																																
繰延税金資産小計	6,539百万円																																																																
評価性引当額	5,436百万円																																																																
繰延税金資産合計	1,102百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	67百万円																																																																
全面時価評価による時価評価	72百万円																																																																
その他	13百万円																																																																
繰延税金負債合計	154百万円																																																																
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">758百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">493百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	758百万円	固定資産 - 繰延税金資産	493百万円	固定負債 - その他	73百万円	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">694百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">327百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	694百万円	固定資産 - 繰延税金資産	327百万円	流動負債 - その他	0百万円	固定負債 - その他	73百万円																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	758百万円																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	493百万円																																																																
固定負債 - その他	73百万円																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	694百万円																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	327百万円																																																																
流動負債 - その他	0百万円																																																																
固定負債 - その他	73百万円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">109.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">23.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額	109.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.7%	住民税均等割等	4.3%	連結子会社の税率差異	23.0%	その他	5.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	193.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">8.7%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">10.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額	20.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	11.9%	住民税均等割等	4.0%	のれん償却額	8.7%	連結子会社の税率差異	10.4%	その他	3.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.5%																														
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
評価性引当額	109.5%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.7%																																																																
住民税均等割等	4.3%																																																																
連結子会社の税率差異	23.0%																																																																
その他	5.4%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	193.6%																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
評価性引当額	20.7%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.9%																																																																
住民税均等割等	4.0%																																																																
のれん償却額	8.7%																																																																
連結子会社の税率差異	10.4%																																																																
その他	3.5%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.5%																																																																

前△

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「スポーツ用品関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	西欧 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	52,832	4,268	7,532	2,026	66,659	-	66,659
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	1,648	57	2	7,920	9,629	(9,629)	-
計	54,480	4,325	7,535	9,947	76,289	(9,629)	66,659
営業費用	49,475	4,450	7,123	10,413	71,462	(7,736)	63,725
営業利益又は 営業損失()	5,004	124	411	465	4,826	(1,892)	2,933
資産	49,398	2,884	3,814	7,301	63,398	(7,396)	56,001

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 北米.....アメリカ
- (2) 西欧.....イギリス、ドイツ、フランス
- (3) その他の地域.....オーストラリア、タイ、中国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,889百万円であり、その主なものは、提出会社本社の総務部、経理部、コーポレートコミュニケーション室等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,621百万円であり、その主なものは、提出会社本社の総務部、経理部、コーポレートコミュニケーション室等の管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	西欧 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	50,831	3,480	6,085	1,920	62,318	-	62,318
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	1,034	47	2	6,252	7,338	(7,338)	-
計	51,866	3,527	6,088	8,173	69,656	(7,338)	62,318
営業費用	48,119	3,381	5,920	8,196	65,616	(5,628)	59,988
営業利益又は 営業損失()	3,747	146	167	22	4,039	(1,709)	2,329
資産	48,043	2,232	3,726	7,174	61,177	(8,920)	52,256

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 北米.....アメリカ
- (2) 西欧.....イギリス、ドイツ、フランス
- (3) その他の地域.....オーストラリア、タイ、中国、ベトナム

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,613百万円であり、その主なものは、提出会社本社の総務部、経理部、コーポレートコミュニケーション室等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,032百万円であり、その主なものは、提出会社本社の総務部、経理部、コーポレートコミュニケーション室等の管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	北米	西欧	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,973	7,157	5,313	16,444
連結売上高(百万円)	-	-	-	66,659
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.0	10.7	8.0	24.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 北米.....アメリカ、カナダ
- (2) 西欧.....イギリス、ドイツ、フランス
- (3) その他の地域.....オーストラリア、台湾、韓国、タイ

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	北米	西欧	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,464	5,846	4,538	13,850
連結売上高(百万円)	-	-	-	62,318
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.6	9.4	7.3	22.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
(1) 北米.....アメリカ、カナダ
(2) 西欧.....イギリス、ドイツ、フランス
(3) その他の地域.....オーストラリア、台湾、韓国、タイ

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。 (追加情報) 当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 38円62銭 1株当たり当期純損失金額 9円92銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、かつ、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	1株当たり純資産額 45円83銭 1株当たり当期純利益金額 2円56銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	4,668百万円	5,277百万円
普通株式に係る純資産額	4,450百万円	5,277百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	218百万円	-百万円
普通株式の発行済株式数	133,174,723株	133,174,723株
普通株式の自己株式数	17,927,811株	18,021,797株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	115,246,912株	115,152,926株

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	1,209百万円	294百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	1,209百万円	294百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	-百万円	-百万円
普通株式の期中平均株式数	121,971,488株	115,195,800株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
提出会社	第5回無担保社債(株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成16年12月28日	500 (500)	- (-)	0.7	なし	平成21年12月28日	-
"	第6回無担保社債(株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成21年9月25日	-	720 (180)	0.9	なし	平成26年9月25日	-
(株) キャスティング	第1回無担保社債(商工組合中央金庫・東京信用保証協会共同保証付)	平成16年7月26日	100 (100)	- (-)	1.8	なし	平成21年7月24日	-
"	第2回無担保社債(商工組合中央金庫・東京信用保証協会共同保証付)	平成17年7月25日	100 (-)	100 (100)	1.3	なし	平成22年7月23日	-
ウインザー商事(株)	第5回無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成20年3月31日	270 (60)	210 (60)	1.0	なし	平成25年3月29日	-
合計	-	-	970 (660)	1,030 (340)	-	-	-	-

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
340	240	240	210	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,048	7,206	1.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,774	7,077	2.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	4	10	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,493	14,161	2.2	平成23年4月 ~平成27年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16	31	-	平成23年4月 ~平成26年7月
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	31,336	-	-	-

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,608	4,544	3,072	936
リース債務	10	10	8	1

2 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	16,555	16,661	14,816	14,284
税金等調整前四半期 純利益又は 四半期純損失() (百万円)	997	528	68	703
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	884	418	152	855
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失() (円)	7.67	3.63	1.33	7.43

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,011	1,632
受取手形	1 1,156	304
売掛金	1 6,584	1 6,682
有価証券	-	12
商品及び製品	6,457	4,863
仕掛品	716	776
原材料及び貯蔵品	410	376
前払費用	96	94
繰延税金資産	652	601
短期貸付金	1 929	1 1,683
未収入金	1 949	1 874
その他	343	54
貸倒引当金	158	154
流動資産合計	20,150	17,801

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,600	5,604
減価償却累計額	3,237	3,376
建物（純額）	2,363	2,227
構築物	384	382
減価償却累計額	272	280
構築物（純額）	112	102
機械及び装置	4,558	4,399
減価償却累計額	3,587	3,551
機械及び装置（純額）	970	847
車両運搬具	11	11
減価償却累計額	11	11
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	8,191	8,505
減価償却累計額	7,310	7,632
工具、器具及び備品（純額）	881	873
土地	2 4,801	2 4,801
リース資産	21	42
減価償却累計額	1	9
リース資産（純額）	20	32
建設仮勘定	146	11
有形固定資産合計	9,297	8,898
無形固定資産		
のれん	-	251
ソフトウェア	209	186
電話加入権	16	16
著作権	8	8
その他	1	1
無形固定資産合計	237	464
投資その他の資産		
投資有価証券	1,857	1,999
関係会社株式	12,206	12,507
関係会社出資金	3,150	4,594
長期貸付金	20	20
従業員に対する長期貸付金	18	18
関係会社長期貸付金	1,396	186
長期前払費用	90	91
繰延税金資産	404	240
差入保証金	413	-
その他	197	623
貸倒引当金	58	53
投資その他の資産合計	19,697	20,228
固定資産合計	29,231	29,591
資産合計	49,381	47,393

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,104	3,301
買掛金	1,700 ¹	1,660 ¹
短期借入金	5,222	4,144 ¹
1年内返済予定の長期借入金	6,358	6,756
1年内償還予定の社債	500	180
未払金	1,432 ¹	1,165
未払費用	208	195
未払法人税等	46	27
前受金	12	16
預り金	82	80
売上割戻引当金	18	25
返品調整引当金	109	180
賞与引当金	395	353
その他	301	382
流動負債合計	20,492	18,469
固定負債		
社債	-	630
長期借入金	14,820	13,758
再評価に係る繰延税金負債	1,182 ²	1,182 ²
退職給付引当金	4,406	4,478
役員退職慰労引当金	127	130
長期預り保証金	301	298
その他	190	25
固定負債合計	21,028	20,502
負債合計	41,521	38,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,184	4,184
利益剰余金		
利益準備金	137	166
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,097	6,185
利益剰余金合計	6,235	6,351
自己株式	3,084	3,093
株主資本合計	7,334	7,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62	283
繰延ヘッジ損益	247	141
土地再評価差額金	836 ²	836 ²
評価・換算差額等合計	526	978
純資産合計	7,860	8,420
負債純資産合計	49,381	47,393

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	27,146	23,140
商品売上高	11,970	11,416
売上高合計	1 39,116	1 34,557
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	4,296	4,460
当期製品製造原価	6 10,605	6 8,819
当期製品仕入高	7,361	6,223
合計	22,264	19,503
製品期末たな卸高	4,460	3,142
製品他勘定振替高	4 295	4 852
製品売上原価	17,508	15,508
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,858	1,997
当期商品仕入高	7,366	6,665
合計	9,225	8,662
商品期末たな卸高	1,997	1,720
商品他勘定振替高	5 131	5 93
商品売上原価	7,096	6,849
売上原価合計	2 24,604	2 22,357
売上総利益		
製品売上総利益	9,638	7,631
商品売上総利益	4,873	4,567
売上総利益合計	14,511	12,199
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,897	1,724
広告宣伝費	2,124	1,730
賃借料	363	334
給料及び手当	2,498	2,224
賞与	393	294
賞与引当金繰入額	255	225
退職給付引当金繰入額	142	174
福利厚生費	531	486
支払手数料	899	779
減価償却費	297	366
のれん償却額	-	27
研究開発費	6 171	6 134
役員退職慰労引当金繰入額	32	23
その他	2,245	2,429
販売費及び一般管理費合計	11,853	10,955
営業利益	2,658	1,243

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3 74	3 55
有価証券利息	0	-
受取配当金	3 38	3 332
不動産賃貸料	3 217	3 201
受取ロイヤリティー	3 115	3 125
受取技術料	-	3 180
その他	3 127	3 233
営業外収益合計	573	1,128
営業外費用		
支払利息	471	513
売上割引	596	401
為替差損	354	543
その他	297	279
営業外費用合計	1,719	1,737
経常利益	1,511	634
特別利益		
貸倒引当金戻入額	37	6
子会社有償減資払戻差益	-	102
その他	0	9
特別利益合計	37	118
特別損失		
減損損失	-	7 12
投資有価証券評価損	81	193
退職特別加算金	97	-
その他	7	10
特別損失合計	186	216
税引前当期純利益	1,362	535
法人税、住民税及び事業税	16	53
法人税等調整額	2,089	75
法人税等合計	2,106	128
当期純利益又は当期純損失()	743	407

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		4,926	47.0	4,038	45.5
労務費	1	1,524	14.5	1,529	17.2
外注費		1,328	12.7	985	11.1
経費	2	2,704	25.8	2,326	26.2
当期総製造費用		10,483	100.0	8,879	100.0
期首仕掛品たな卸高		839		716	
合計		11,322		9,596	
期末仕掛品たな卸高		716		776	
当期製品製造原価		10,605		8,819	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
1 原価計算制度 部門別に工程別標準総合原価計算を実施しております。				1 原価計算制度 同左			
2 原価差額の処理 リール部門(差益)、ロッド部門(差益)、ゴルフ部門(差益)に比較的多額の原価差額が発生しているため、売上原価とたな卸資産に次のとおり配賦しております。				2 原価差額の処理 リール部門(差益)、ロッド部門(差益)、ゴルフ部門(差益)に比較的多額の原価差額が発生しているため、売上原価とたな卸資産に次のとおり配賦しております。			
科目	リール部門 (百万円)	ロッド部門 (百万円)	ゴルフ部門 (百万円)	科目	リール部門 (百万円)	ロッド部門 (百万円)	ゴルフ部門 (百万円)
売上原価	192	451	242	売上原価	167	419	156
たな卸資産	105	153	51	たな卸資産	33	133	41
3 1 労務費には、賞与引当金繰入額137百万円が含まれております。				3 1 労務費には、賞与引当金繰入額127百万円が含まれております。			
4 2 製造経費のうち主要な項目は次のとおりであります。				4 2 製造経費のうち主要な項目は次のとおりであります。			
			249百万円				212百万円
			1,080百万円				932百万円
			543百万円				519百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,184	4,184
当期末残高	4,184	4,184
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	68	137
当期変動額		
剰余金の配当	68	28
当期変動額合計	68	28
当期末残高	137	166
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,595	6,097
当期変動額		
剰余金の配当	754	316
当期純利益又は当期純損失()	743	407
自己株式の処分	-	2
当期変動額合計	1,498	87
当期末残高	6,097	6,185
利益剰余金合計		
前期末残高	7,664	6,235
当期変動額		
剰余金の配当	686	288
当期純利益又は当期純損失()	743	407
自己株式の処分	-	2
当期変動額合計	1,429	116
当期末残高	6,235	6,351
自己株式		
前期末残高	83	3,084
当期変動額		
自己株式の取得	3,001	18
自己株式の処分	-	9
当期変動額合計	3,001	8
当期末残高	3,084	3,093
株主資本合計		
前期末残高	11,765	7,334
当期変動額		
剰余金の配当	686	288
当期純利益又は当期純損失()	743	407
自己株式の取得	3,001	18
自己株式の処分	-	6
当期変動額合計	4,430	107
当期末残高	7,334	7,442

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	352	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	414	346
当期変動額合計	414	346
当期末残高	62	283
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	442	247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194	106
当期変動額合計	194	106
当期末残高	247	141
土地再評価差額金		
前期末残高	836	836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	836	836
評価・換算差額等合計		
前期末残高	746	526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220	452
当期変動額合計	220	452
当期末残高	526	978
純資産合計		
前期末残高	12,512	7,860
当期変動額		
剰余金の配当	686	288
当期純利益又は当期純損失（ ）	743	407
自己株式の取得	3,001	18
自己株式の処分	-	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220	452
当期変動額合計	4,651	560
当期末残高	7,860	8,420

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価 基準及び評価 方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっており ます。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっており ます。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の 評価基準及び評価 方法	時価法 ただし、ヘッジ取引については、ヘッジ会計 を適用しております。	同左
3 たな卸資産の評価 基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は先 入先出法による原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下による簿価切下げの方 法)によっております。 (会計処理の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平 成18年7月5日公表分)を適用しておりま す。 これにより営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益に与える影響は軽微でありま す。	商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は先 入先出法による原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下による簿価切下げの方 法)によっております。
4 固定資産の減価償 却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した 建物(建物附属設備を除く)については、定 額法によっております。 建物 3～65年 機械装置 2～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)につい ては、社内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成20 年3月31日以前のものについては、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)につい ては、社内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。 また、のれんの償却については、その効果 が発現すると見込まれる期間で均等償却し ております。 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法		社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
6 引当金の計上基準	<p>(1) 売上割戻引当金 売上割戻金の支出に備えるため、当事業年度の売上高に対応する売上割戻金の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 販売済製品等の返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づく将来の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(3) 貸倒引当金 当事業年度末の債権残高に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を勘案した貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給対象期間基準を基礎とし、将来の支給見込額を加味して計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務の額は発生日から5年の均等按分額により償却し、各期の数理計算上の差異の額は、それぞれの発生年度の翌事業年度から5年の均等按分額により償却しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員規定に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の金利 b.ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...輸入仕入代金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップについて、借入金の金利変動リスクを、また、為替予約について為替変動リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行う方針であります。</p> <p>(4) リスク管理方法 ヘッジ取引については、経理部において「経理規定」に基づく管理方針及び諸手続に従い、定期的に有効性の評価を実施した上で、厳格に管理・運営しておりますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) リスク管理方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記していた「特許権」(当事業年度0百万円)「商標権」(当事業年度0百万円)は、当事業年度において金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。 前事業年度まで区分掲記していた「出資金」(当事業年度0百万円)は、当事業年度において金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 「貸倒引当金戻入額」は、前事業年度は「前期損益修正益」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より区分掲記しました。なお、前事業年度の「貸倒引当金戻入額」は28百万円であります。 前事業年度まで区分掲記していた「固定資産売却益」(当事業年度0百万円)「投資有価証券売却益」(当事業年度0百万円)は、当事業年度において金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。 前事業年度まで区分掲記していた「固定資産除売却損」(当事業年度0百万円)は、当事業年度において金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記していた「差入保証金」(当事業年度403百万円)は、当事業年度において金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記していた「有価証券利息」(当事業年度0百万円)は、当事業年度において金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																										
<p>1 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)キャスティング</td> <td style="text-align: right;">835百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールドスポーツ</td> <td style="text-align: right;">770百万円</td> </tr> <tr> <td>ダイワ・スポーツ・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td>ダイワコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">1,284百万円</td> </tr> <tr> <td>ダイワ・コルモラン GmbH</td> <td style="text-align: right;">843百万円</td> </tr> <tr> <td>ダイワセイコー(タイランド) Co., リミテッド</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,159百万円</td> </tr> </table> <p>2 1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>関係会社に対する資産、負債のうち、区分掲記したもの以外は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">721百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,558百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">915百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">668百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">547百万円</td> </tr> </table> <p>3 2 事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号(公示価格)、第2号(標準価格)及び第3号(固定資産税評価価格)に基づいて合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> </table>	(株)キャスティング	835百万円	(株)ワールドスポーツ	770百万円	ダイワ・スポーツ・リミテッド	365百万円	ダイワコーポレーション	1,284百万円	ダイワ・コルモラン GmbH	843百万円	ダイワセイコー(タイランド) Co., リミテッド	60百万円	計	4,159百万円	受取手形	721百万円	売掛金	1,558百万円	短期貸付金	915百万円	未収入金	668百万円	未払金	206百万円	買掛金	547百万円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	124百万円	<p>1 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)キャスティング</td> <td style="text-align: right;">675百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールドスポーツ</td> <td style="text-align: right;">950百万円</td> </tr> <tr> <td>ダイワ・スポーツ・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>ダイワコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> <tr> <td>ダイワ・コルモラン GmbH</td> <td style="text-align: right;">811百万円</td> </tr> <tr> <td>ダイワセイコー(タイランド) Co., リミテッド</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,298百万円</td> </tr> </table> <p>2 1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>関係会社に対する資産、負債のうち、区分掲記したもの以外は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,891百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,669百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">431百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> </table> <p>3 2 事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号(公示価格)、第2号(標準価格)及び第3号(固定資産税評価価格)に基づいて合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">595百万円</td> </tr> </table>	(株)キャスティング	675百万円	(株)ワールドスポーツ	950百万円	ダイワ・スポーツ・リミテッド	336百万円	ダイワコーポレーション	484百万円	ダイワ・コルモラン GmbH	811百万円	ダイワセイコー(タイランド) Co., リミテッド	40百万円	計	3,298百万円	売掛金	1,891百万円	短期貸付金	1,669百万円	未収入金	618百万円	買掛金	431百万円	短期借入金	497百万円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	595百万円
(株)キャスティング	835百万円																																																										
(株)ワールドスポーツ	770百万円																																																										
ダイワ・スポーツ・リミテッド	365百万円																																																										
ダイワコーポレーション	1,284百万円																																																										
ダイワ・コルモラン GmbH	843百万円																																																										
ダイワセイコー(タイランド) Co., リミテッド	60百万円																																																										
計	4,159百万円																																																										
受取手形	721百万円																																																										
売掛金	1,558百万円																																																										
短期貸付金	915百万円																																																										
未収入金	668百万円																																																										
未払金	206百万円																																																										
買掛金	547百万円																																																										
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																										
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	124百万円																																																										
(株)キャスティング	675百万円																																																										
(株)ワールドスポーツ	950百万円																																																										
ダイワ・スポーツ・リミテッド	336百万円																																																										
ダイワコーポレーション	484百万円																																																										
ダイワ・コルモラン GmbH	811百万円																																																										
ダイワセイコー(タイランド) Co., リミテッド	40百万円																																																										
計	3,298百万円																																																										
売掛金	1,891百万円																																																										
短期貸付金	1,669百万円																																																										
未収入金	618百万円																																																										
買掛金	431百万円																																																										
短期借入金	497百万円																																																										
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																										
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	595百万円																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																			
1	1	売上割戻引当金繰入額	18百万円	1	1	売上割戻引当金繰入額	25百万円																
		返品調整引当金繰入額	100百万円			返品調整引当金繰入額	180百万円																
2	2	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額		2	2	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額																	
		売上原価	657百万円			売上原価	267百万円																
3	3	関係会社との取引に係るものが次のとおりであります。		3	3	関係会社との取引に係るものが次のとおりであります。																	
		営業外収益				営業外収益																	
		不動産賃貸料	76百万円			不動産賃貸料	68百万円																
		受取配当金	2百万円			受取配当金	280百万円																
		受取ロイヤリティー	50百万円			受取ロイヤリティー	83百万円																
		上記以外の営業外収益合計額 (受取利息、その他の収益)	91百万円			上記以外の営業外収益合計額 (受取利息、受取技術料、その他の収益)	359百万円																
4	4	販売費及び一般管理費等 (広告宣伝費、商品見本費等)への振替高	316百万円	4	4	販売費及び一般管理費等 (広告宣伝費、商品見本費等)への振替高	854百万円																
5	5	販売費及び一般管理費等 (広告宣伝費、商品見本費等)への振替高	110百万円	5	5	販売費及び一般管理費等 (広告宣伝費、商品見本費等)への振替高	90百万円																
6	6	研究開発費の総額 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は1,252百万円であります。		6	6	研究開発費の総額 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は1,066百万円であります。																	
7	7	減損損失 当社は、以下の資産グループにおいて、減損損失を計上しております。		7	7	減損損失 当社は、以下の資産グループにおいて、減損損失を計上しております。																	
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東日本地区</td> <td rowspan="3">事業用資産</td> <td>建物</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table>				場所	用途	種類	金額	東日本地区	事業用資産	建物	10百万円	工具、器具及び備品	0百万円	長期前払費用	2百万円	合計			12百万円
場所	用途	種類	金額																				
東日本地区	事業用資産	建物	10百万円																				
		工具、器具及び備品	0百万円																				
		長期前払費用	2百万円																				
合計			12百万円																				
				<p>当社は事業用資産については事業部ごとに管理会計上の区分を基礎として、賃貸用資産については個々の場所別にグルーピングを行っております。</p> <p>なお、事業用資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定し、正味売却価額は不動産鑑定評価額等を基礎として評価しております。</p>																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	524,375	17,403,436	-	17,927,811

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 17,309,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 94,436株

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,927,811	147,981	53,995	18,021,797

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 147,981株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 53,995株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主として、本社におけるシステムサーバー(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">151</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">109</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">71百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		機械及び装置 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	39	111	151	減価償却累計額相当額	26	82	109	期末残高相当額	12	28	41	1年以内	25百万円	1年超	45百万円	合計	71百万円	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	36百万円	支払利息相当額	3百万円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">104</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">45百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>(減損損失について) 同左</p>		機械及び装置 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	39	84	123	減価償却累計額相当額	34	70	104	期末残高相当額	5	13	19	1年以内	22百万円	1年超	23百万円	合計	45百万円	支払リース料	28百万円	減価償却費相当額	22百万円	支払利息相当額	2百万円
	機械及び装置 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																						
取得価額相当額	39	111	151																																																						
減価償却累計額相当額	26	82	109																																																						
期末残高相当額	12	28	41																																																						
1年以内	25百万円																																																								
1年超	45百万円																																																								
合計	71百万円																																																								
支払リース料	34百万円																																																								
減価償却費相当額	36百万円																																																								
支払利息相当額	3百万円																																																								
	機械及び装置 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																						
取得価額相当額	39	84	123																																																						
減価償却累計額相当額	34	70	104																																																						
期末残高相当額	5	13	19																																																						
1年以内	22百万円																																																								
1年超	23百万円																																																								
合計	45百万円																																																								
支払リース料	28百万円																																																								
減価償却費相当額	22百万円																																																								
支払利息相当額	2百万円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式12,507百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">356百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">804百万円</td></tr> <tr><td>子会社支援損失</td><td style="text-align: right;">491百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,793百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,286百万円</td></tr> <tr><td>繰越ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">169百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">904百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,806百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,749百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,057百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>繰延税金資産の純額 1,057百万円</p>	投資有価証券評価損	356百万円	子会社株式評価損	804百万円	子会社支援損失	491百万円	退職給付引当金	1,793百万円	繰越欠損金	1,286百万円	繰越ヘッジ損益	169百万円	その他	904百万円	繰延税金資産小計	5,806百万円	評価性引当額	4,749百万円	繰延税金資産合計	1,057百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">422百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">753百万円</td></tr> <tr><td>子会社支援損失</td><td style="text-align: right;">491百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,822百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,087百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">966百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,542百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,633百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">908百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 842百万円</p>	投資有価証券評価損	422百万円	子会社株式評価損	753百万円	子会社支援損失	491百万円	退職給付引当金	1,822百万円	繰越欠損金	1,087百万円	その他	966百万円	繰延税金資産小計	5,542百万円	評価性引当額	4,633百万円	繰延税金資産合計	908百万円	その他有価証券評価差額金	66百万円	繰延税金負債合計	66百万円
投資有価証券評価損	356百万円																																										
子会社株式評価損	804百万円																																										
子会社支援損失	491百万円																																										
退職給付引当金	1,793百万円																																										
繰越欠損金	1,286百万円																																										
繰越ヘッジ損益	169百万円																																										
その他	904百万円																																										
繰延税金資産小計	5,806百万円																																										
評価性引当額	4,749百万円																																										
繰延税金資産合計	1,057百万円																																										
投資有価証券評価損	422百万円																																										
子会社株式評価損	753百万円																																										
子会社支援損失	491百万円																																										
退職給付引当金	1,822百万円																																										
繰越欠損金	1,087百万円																																										
その他	966百万円																																										
繰延税金資産小計	5,542百万円																																										
評価性引当額	4,633百万円																																										
繰延税金資産合計	908百万円																																										
その他有価証券評価差額金	66百万円																																										
繰延税金負債合計	66百万円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">104.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">154.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額	104.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.7%	住民税均等割等	1.2%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	154.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">16.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">20.7%</td></tr> <tr><td>海外源泉所得税等</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">24.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額	21.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	16.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.7%	海外源泉所得税等	6.2%	住民税均等割等	3.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.0%												
法定実効税率	40.7%																																										
(調整)																																											
評価性引当額	104.7%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.7%																																										
住民税均等割等	1.2%																																										
その他	0.7%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	154.6%																																										
法定実効税率	40.7%																																										
(調整)																																											
評価性引当額	21.7%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.5%																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.7%																																										
海外源泉所得税等	6.2%																																										
住民税均等割等	3.0%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.0%																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 68円21銭	1株当たり純資産額 73円13銭
1株当たり当期純損失金額 6円09銭	1株当たり当期純利益金額 3円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、かつ、1株当たり当期純損失のため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	7,860百万円	8,420百万円
普通株式に係る純資産額	7,860百万円	8,420百万円
差額の主な内訳	-	-
普通株式の発行済株式数	133,174,723株	133,174,723株
普通株式の自己株式数	17,927,811株	18,021,797株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	115,246,912株	115,152,926株

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()	743百万円	407百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	743百万円	407百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	- 百万円	- 百万円
普通株式の期中平均株式数	121,971,488株	115,195,800株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	住友不動産(株)	160,000	284
		トーヨーカネツ(株)	1,495,000	282
		(株)三井住友 フィナンシャルグループ	77,322	238
		メガバス(株)	72	232
		(株)ほくほく フィナンシャルグループ	793,000	162
		朝日インテック(株)	109,600	162
		三井倉庫(株)	301,000	105
		三井住友海上グループホールディング ス(株)	34,343	89
		戸田建設(株)	233,000	78
		(株)東日カーライフグループ	697,000	74
		その他11銘柄	1,573,817	288
計		5,474,154	1,999	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	其他有価証券	(投資事業組合) 日本インベストメント・ファイナン スニューテクノロジーファンド	-	12
計		-	12	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,600	18	14 (10)	5,604	3,376	142	2,227
構築物	384	0	2	382	280	9	102
機械及び装置	4,558	46	205	4,399	3,551	152	847
車両運搬具	11	-	-	11	11	0	0
工具、器具及び備品	8,191	516	202 (0)	8,505	7,632	512	873
土地	4,801	-	-	4,801	-	-	4,801
リース資産	21	20	-	42	9	8	32
建設仮勘定	146	189	324	11	-	-	11
有形固定資産計	23,717	791	749 (10)	23,759	14,861	825	8,898
無形固定資産							
のれん	-	279	-	279	27	27	251
ソフトウェア	713	53	21	744	558	76	186
電話加入権	16	-	-	16	-	-	16
著作権	8	-	-	8	-	-	8
その他	28	-	3	25	23	0	1
無形固定資産計	767	332	24	1,075	610	105	464
長期前払費用	542	69	17 (2)	593	501	50	91

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
 工具・器具及び備品 生産用金型 486百万円
 のれん スノーピーク事業譲受 279百万円
- 2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。
 機械装置 関係会社への売却 128百万円
 工具、器具及び備品 生産用金型の除却 161百万円
- 3 「当期減少額」欄の()内の内書きは、減損損失の金額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	217	38	2	45	208
売上割戻引当金	18	25	18	-	25
返品調整引当金	109	180	109	-	180
賞与引当金	395	353	395	-	353
役員退職慰労引当金	127	23	21	-	130

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、個別設定対象債権の回収等による取崩額と一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	45
預金の種類	
当座預金	1,069
振替貯金	10
普通預金	393
外貨普通預金	113
通知預金	-
別段預金	0
計	1,586
合計	1,632

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)上州屋	64
(有)山本釣具センター	40
寿商事(株)	29
(株)千代田	27
(株)ツネミ	16
その他(注)	125
合計	304

(注) (株)千葉薬品他

(b) 期日別内訳

期日	平成22年 4月	平成22年 5月	平成22年 6月	平成22年 7月	平成22年 8月	平成22年 9月	平成22年 10月以降	合計
金額 (百万円)	190	40	66	6	-	0	-	304

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)キャストイング	551
(株)ワールドスポーツ	307
(株)上州屋	301
(株)タカミヤ	288
(株)アルペン	205
その他(注)	5,028
合計	6,682

(注) (株)フィッシングワールド他

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
売掛金	6,584	36,108	36,010	6,682	84.3	2.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれておりません。

(二) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
釣用品	1,189
ゴルフ用品	58
テニス用品	305
サイクルスポーツ用品	129
その他	37
計	1,720
製品	
リール	1,151
ロッド	1,192
ゴルフクラブ	331
ウェア	466
計	3,142
合計	4,863

(ホ) 仕掛品

区分	金額(百万円)
リール	335
ロッド	412
ゴルフクラブ	27
合計	776

(ヘ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
リール	100
ロッド	93
ゴルフクラブ	113
計	307
貯蔵品	
宣伝用品	34
消耗工具	10
その他	23
計	68
合計	376

固定資産

(イ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
関係会社株式	
ダイワ・コーポレーション	4,028
(株)フォーティーン	2,507
ダイワ(ホンコン)Co., リミテッド	1,935
ウインザー商事(株)	1,001
ダイワ・スポーツ・リミテッド	758
その他14件(注)	2,277
合計	12,507

(注) ダイワ(オーストラリア)Pty.リミテッド他

(ロ) 関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
関係会社出資金	
ダイワ・ベトナム・リミテッド	4,542
ダイワ・スポーツ(広州)Co.,リミテッド	52
合計	4,594

負債の部

流動負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
太平洋工業(株)	214
丸紅ファッションリンク(株)	158
丸紅プラックス(株)	122
共同印刷(株)	118
マノ精工(株)	113
その他(注)	2,574
合計	3,301

(注) 日泉化学(株)他

(b) 期日別内訳

期日	平成22年 4月	平成22年 5月	平成22年 6月	平成22年 7月	平成22年 8月以降	合計
金額 (百万円)	824	849	655	973	-	3,301

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
丸紅ファッションリンク(株)	127
ダイワセイコー(タイランド)Co.,リミテッド	126
ダーシェン・インク	112
ダイワ・ベトナム・リミテッド	94
ダイワ(ホンコン)Co.,リミテッド	66
その他(注)	1,133
合計	1,660

(注) 富士工業(株)他

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	790
(株)みずほコーポレート銀行	790
(株)りそな銀行	745
みずほ信託銀行(株)	385
農林中央金庫	353
その他9件(注)	1,080
合計	4,144

(注) (株)百十四銀行他

(二) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,362
(株)りそな銀行	992
(株)三井住友銀行	938
シンジケートローン (注) 1	920
みずほ信託銀行(株)	630
その他11件 (注) 2	1,914
合計	6,756

(注) 1 シンジケートローンの貸出人は、(株)三井住友銀行他7社であります。
 2 (株)日本政策投資銀行他

(ホ) 未払金

相手先	金額(百万円)
ダイワ物流サービス(株)	125
スポーツライフプラネット(株)	55
ダイワ・コーポレーション	53
(株)キャストイング	44
プリンススポーツ	36
その他 (注)	850
合計	1,165

(注) (株)ディーアイディー他

固定負債

(イ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,488
シンジケートローン (注) 1	2,360
(株)りそな銀行	1,994
(株)三井住友銀行	1,808
(株)日本政策投資銀行	1,432
その他11件 (注) 2	3,676
合計	13,758

(注) 1 シンジケートローンの貸出人は、(株)三井住友銀行他7社であります。
 2 みずほ信託銀行(株)他

(ロ) 退職給付引当金

相手先	金額(百万円)
未積立退職給付債務	4,495
未認識数理計算上の差異	16
合計	4,478

(3) 【その他】
 該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取買増手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載 URL HTTP://www.globeride.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第54期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第55期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
平成21年8月7日関東財務局長に提出
事業年度 第55期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
平成21年11月11日関東財務局長に提出
事業年度 第55期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
平成22年2月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

ダイワ精工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 英 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 政 人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイワ精工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ精工株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイワ精工株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイワ精工株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

グローブライド株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 政人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローブライド株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローブライド株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、グローブライド株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、グローブライド株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

ダイワ精工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田英志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川政人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイワ精工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ精工株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

グローブライド株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 英 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 政 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローブライド株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローブライド株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。